

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第97期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 東京テアトル株式会社

【英訳名】 TOKYO THEATRES COMPANY, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田和宏

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座一丁目16番1号

【電話番号】 03(3561)8325(財務経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 浦田雅裕

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目16番1号

【電話番号】 03(3561)8325(財務経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 浦田雅裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	23,242,028	24,228,771	19,172,067	18,135,165	18,822,545
経常利益又は 経常損失() (千円)	263,395	166,135	48,119	264,004	492,841
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	54,001	1,513,317	190,860	181,756	617,320
包括利益 (千円)	-	-	173,385	700,223	125,874
純資産額 (千円)	13,289,758	12,336,259	12,351,559	12,795,938	12,567,355
総資産額 (千円)	39,015,949	35,009,614	33,347,383	32,801,932	33,501,738
1株当たり純資産額 (円)	165.84	156.01	156.16	161.79	159.21
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	0.68	19.17	2.42	2.30	7.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.6	35.2	37.0	38.9	37.5
自己資本利益率 (%)	0.4	-	1.5	1.4	-
株価収益率 (倍)	298.53	-	46.69	52.17	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	540,783	4,167,056	502,863	858,502	1,011,280
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	869,230	421,445	703,454	464,650	1,348,532
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	313,679	3,320,366	1,028,667	480,951	1,271,514
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,886,520	2,301,425	2,446,025	2,356,775	3,445,074
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	649 [500]	611 [440]	554 [383]	583 [470]	575 [407]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第94期、第97期は、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率および株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	12,249,837	14,078,494	10,016,881	9,405,176	9,673,123
経常利益又は 経常損失() (千円)	455,471	17,835	186,454	200,263	391,760
当期純損失() (千円)	478,450	1,880,851	467,208	189,477	50,464
資本金 (千円)	4,552,640	4,552,640	4,552,640	4,552,640	4,552,640
発行済株式総数 (株)	80,130,000	80,130,000	80,130,000	80,130,000	80,130,000
純資産額 (千円)	14,394,662	12,674,832	11,899,302	11,827,440	12,189,915
総資産額 (千円)	38,021,213	33,069,800	30,737,563	29,569,680	31,013,261
1株当たり純資産額 (円)	182.34	160.56	150.74	149.83	154.42
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	1.00	1.00	1.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	6.06	23.83	5.92	2.40	0.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.9	38.3	38.7	40.0	39.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	172	175	154	137	136
[外、平均臨時雇用者数]	[138]	[154]	[137]	[103]	[108]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第93期、第94期、第95期、第96期、第97期は、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率、株価収益率および配当性向は記載しておりません。

2 【沿革】

東京テアトル株式会社（以下、当社という）は、映画興行を主たる目的として、資本金180万円をもって昭和21年6月東京都日本橋区に東京興行株式会社として設立されました。その後の当社と重要な子会社および重要な事業の現在に至る経緯の概況は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和21年12月	「テアトル銀座」を開館。（以後、映画興行事業を展開）
24年5月	東京証券取引所再開と同時に株式を上場。
28年4月	「渋谷クラブハイツ」を開店。（以後、キャバレーの経営を開始し、飲食事業を展開）
30年10月	東京興行株式会社が商号を東京テアトル株式会社と改称。
11月	本社を東京都中央区銀座1丁目に移転。「テアトル銀座」を改装し、「テアトル東京」を開館。
33年2月	当社が株式会社鎌倉市民座を吸収合併。
7月	連結子会社東興不動産株式会社（テアトル商事株式会社に商号変更）を設立。
36年5月	連結子会社第一観光株式会社（現連結子会社 テアトルエンタープライズ株式会社）を設立。
38年9月	「神戸テアトルボウリングセンター」を開場。（以後、ボウリング事業を展開）
43年10月	「新宿テアトルビル」を竣工。（以後、不動産賃貸事業を強化）
48年2月	テアトルエージェンシー株式会社(現連結子会社 株式会社メディアボックス)を設立。
10月	「歌舞伎町クラブハイツ」を開店。
49年4月	連結子会社テアトルメンテナンス株式会社(現連結子会社 株式会社エイチ・エス・ジー)を設立。
10月	「南池袋共同ビル」を竣工。
50年4月	「神戸テアトルボウリングセンター」を閉鎖。（ボウリング事業から撤退）
51年12月	「ハッピードア下北沢店」を開店。（以後、小売事業を展開）
55年1月	「串鳥本店（北海道1号店）」を開店。
56年10月	「テアトル東京」を閉館。
57年12月	「池袋ホテルテアトル」を開館。（以後、ホテル事業を展開）
62年1月	「テアトル東京」跡地に「銀座テアトルビル」を竣工。
平成2年7月	株式会社西洋環境開発より「ブルズ」の運営を受託。（以後、アミューズメント事業を展開）
5年4月	株式会社西友より映画館8館13スクリーン、株式会社西武百貨店より映画館3館4スクリーンの運営を受託。
9月	株式会社パルコより映画館3館6スクリーンの運営を受託。
6年4月	当社が東京センタービルディング株式会社を吸収合併。
10月	連結子会社株式会社創遊(現連結子会社 札幌開発株式会社)を設立。
9年2月	「ブルズ」の運営を終了。（アミューズメント事業から撤退）
10年2月	西武石油商事株式会社より不動産事業の営業を譲り受け。
11年2月	連結子会社株式会社アルファハウジングを設立。（以後、不動産販売事業を展開）
12月	「銀座テアトルビル」の土地建物を全て取得。
12年3月	「ホテル西洋 銀座」を直営化。
16年6月	「串鳥虎屋横丁店（仙台1号店）」を開店。
18年7月	当社が連結子会社株式会社アルファハウジングを吸収合併。
12月	「南池袋共同ビル」を証券化。
19年4月	当社がアドホック債権回収株式会社を買収し、テアトル債権回収株式会社に商号変更を行い、連結子会社化。（以後、サービス事業を展開）

年 月	沿 革
平成21年 2月	「歌舞伎町クラブハイツ」を閉店。
4月	日活株式会社より映画館 5 館19スクリーンの運営を受託。
5月	「さっぽろ串鳥吉祥寺南口店（東京 1 号店）」を開店。
12月	株式会社シネカノンより映画館 2 館 5 スクリーンの運営を受託。
22年12月	連結子会社テアトル商事株式会社を清算終了し、小売事業から撤退。
23年 6月	「池袋ホテルテアトル」を閉館。
25年 2月	「札幌クラブハイツ」を閉館。（キャバレーの経営から撤退）
5月	「ホテル西洋 銀座」を閉館。
6月	「銀座テアトルビル」を売却引渡し予定。

3 【事業の内容】

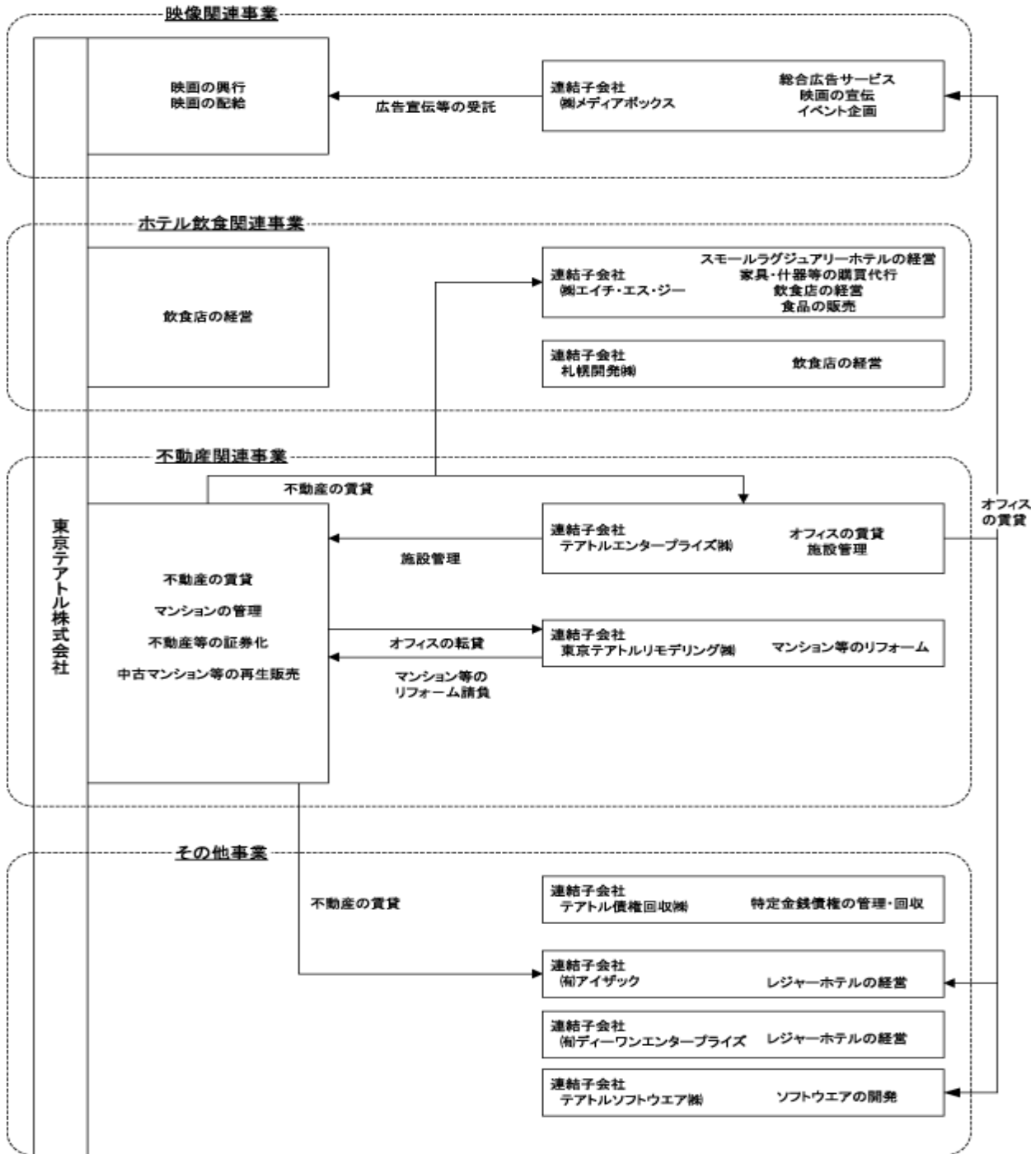
当社グループは、当社および連結子会社9社の合計10社で構成されており、セグメントは、「映像関連事業」、「ホテル飲食関連事業」、「不動産関連事業」、「その他事業」であります。

なお、本業であるオペレーション事業への回帰に向けた構造改革を目的として、当連結会計年度（以下「当年度」といいます。）よりレジャー関連事業を廃止するとともに、その他事業を新設し、不動産関連事業からサービス事業とソフトウェア開発事業を、レジャー関連事業からレジャーホテル事業をそれぞれその他事業へセグメント変更いたしました。

当年度末時点における当社グループと各セグメントとの関係は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主 な 事 業 内 容	会 社 名
映像関連事業	(映画興行事業) ・映画の興行 (映画配給事業) ・映画の配給 (広告事業) ・総合広告サービス ・映画の宣伝 ・イベント企画	当 社 株式会社メディアボックス
ホテル飲食関連事業	(ホテル事業) ・スモールラグジュアリーホテルの 経営 ・ホテル・レストランの家具・什器 等の購買代行 ・食品の販売 (飲食事業) ・飲食店の経営	当 社 株式会社エイチ・エス・ジー 札幌開発株式会社
不動産関連事業	(不動産賃貸管理事業) ・不動産の賃貸 ・施設管理 ・マンションの管理 ・不動産等の証券化 (不動産販売事業) ・中古マンション等の再生販売 ・マンション等のリフォーム	当 社 テアトルエンタープライズ株式会社 東京テアトルリモデリング株式会社
その他事業	(サービス事業) ・特定金銭債権の管理・回収 (レジャーホテル事業) ・レジャーホテルの経営 (ソフトウェア開発事業) ・ソフトウェアの開発	テアトル債権回収株式会社 有限会社アイザック 有限会社ディーワンエンタープライズ テアトルソフトウェア株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

	名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
					所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
連結 子会社	株式会社メディアボックス 1	東京都 港区	30	映像関連事業	100.0		当社から広告宣伝等の受託をしておりま す。 テアトルエンタープライズ株式会社から オフィスを賃借しております。
	株式会社エイチ・エス・ ジー 1 3	東京都 中央区	10	ホテル飲食関連事業	100.0		当社から不動産を賃借しております。
	札幌開発株式会社 3	札幌市 中央区	200	ホテル飲食関連事業	100.0		役員の兼任等...有(兼任2名)
	テアトル エンタープライズ株式会社 1	東京都 港区	40	不動産関連事業	100.0		当社から不動産を賃借しており、株式会 社メディアボックス、テアトルソフトウ エア株式会社および有限会社アイザック にオフィスを賃借しております。 役員の兼任等...有(兼任2名)
	東京テアトル リモデリング株式会社	東京都 中央区	20	不動産関連事業	100.0		当社からオフィスを賃借し、マンション 等のリフォームを請負っております。 役員の兼任等...有(兼任1名)
	テアトル債権回収株式会社 2	東京都 中央区	700	その他事業	100.0		役員の兼任等...有(兼任1名)
	有限会社アイザック 1	東京都 港区	3	その他事業	100.0		当社から不動産を、テアトルエンター プライズ株式会社からオフィスを賃借して おります。
	有限会社ディーワン エンタープライズ	栃木県 宇都宮市	17	その他事業	100.0		
	テアトル ソフトウェア株式会社 1	東京都 港区	20	その他事業	100.0		テアトルエンタープライズ株式会社から オフィスを賃借しております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 株式会社メディアボックス、株式会社エイチ・エス・ジー、札幌開発株式会社、テアトルエンタープライズ株式
会社、テアトル債権回収株式会社、有限会社アイザック、有限会社ディーワンエンタープライズ、テアトルソフ
トウェア株式会社に対する貸付があります。
- 3 上記会社の中には、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 1の各社は債務超過会社であります。当年度末の債務超過額は次のとおりであります。
株式会社メディアボックス 218百万円 株式会社エイチ・エス・ジー 1,497百万円
テアトルエンタープライズ株式会社 1,467百万円 有限会社アイザック 138百万円 テアトル
ソフトウェア株式会社 304百万円
- 5 2のテアトル債権回収(株)は特定子会社であります。
- 6 3の株式会社エイチ・エス・ジーおよび札幌開発株式会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除
く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。

連結子会社の名称	売上高 (百万円)	経常利益又は 経常損失() (百万円)	当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
株式会社エイチ・エス・ジー	2,519	117	118	1,497	427
札幌開発株式会社	4,554	137	78	861	2,639

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
映像関連事業	57[73]
ホテル飲食関連事業	338[299]
不動産関連事業	88[19]
その他事業	60[16]
全社(共通)	32[-]
合計	575[407]

(注) 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状態

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
136[108]	40.8	10.0	4,936,267

セグメントの名称	従業員数(名)
映像関連事業	31[72]
ホテル飲食関連事業	24[24]
不動産関連事業	53[12]
全社(共通)	28[-]
合計	136[108]

(注) 1 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社グループには、東京テアトル労働組合(組合員数50名)が組織されており、映画演劇関連産業労働組合共闘会議に加盟しております。(平成25年3月31日時点)

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当年度におけるわが国の経済は、欧州債務危機問題の長期化や新興国の成長鈍化等により先行き不透明な状況で推移いたしました。新政権が打ち出した経済政策により円安、株価上昇の動きが見られ国内経済は回復の兆しを見せ始めました。

このような経済環境のもと、当社グループは当年度を初年度とし平成26年度を最終年度とする中期経営計画「To The Next 2014」に基づき経営構造改革に取り組んでおります。

当年度の連結業績は、中古マンション等の再生販売事業やスモールラグジュアリーホテル「ホテル西洋銀座」が震災から回復し好調に推移したこと等から売上高は18,822百万円（前年度比3.8%増）となりましたが、契約期間満了が近づく賃貸商業施設運営事業の損失が拡大したことや、とりわけ前年度との比較において、前年度に不動産賃貸管理事業に計上した一時的な開発利益がなくなったこと等から、営業損失は166百万円（前年度は営業利益614百万円）、経常損失は492百万円（前年度は経常利益264百万円）、当期純損失は617百万円（前年度は当期純利益181百万円）となりました。

連結経営成績（百万円）

	前年度	当年度	増減
売上高	18,135	18,822	+687
営業利益（は損失）	614	166	781
経常利益（は損失）	264	492	756
当期純利益（は純損失）	181	617	799

セグメント別の業績概況は以下のとおりです。なお本業であるオペレーション事業への回帰に向けた経営構造改革を目的として、当年度より「レジャー関連事業」を廃止するとともに「その他事業」を新設し、「不動産関連事業」からサービサー事業とソフトウェア開発事業を、「レジャー関連事業」からレジャーホテル事業をそれぞれ「その他事業」へセグメント変更しました。また前年度の実績は新たなセグメントに組み替えた上で算出しております。

セグメント別売上高（百万円）

	前年度	当年度	増減
映像関連事業	3,533	3,401	131
ホテル飲食関連事業	6,734	7,583	+848
不動産関連事業	6,075	6,280	+204
その他事業	1,790	1,557	233
連結合計	18,135	18,822	+687

セグメント別営業損益（百万円）

	前年度	当年度	増減
映像関連事業	55	93	+38
ホテル飲食関連事業	0	13	+12
不動産関連事業	1,089	459	630
その他事業	103	141	245
調整額	634	590	+43
連結合計	614	166	781

<映像関連事業>

(映画興行事業)

映画興行事業は、サービスレベルの向上を目指しデジタル映写機や座席予約システムの導入を進めるとともに、関西単館系映画館の営業力強化に向けて他社との連携による宣伝力強化等に取り組みました。

当年度の上映作品では、『夢売るふたり』、『かぞくのくに』やアニメーション作品『魔法少女リリカルなのは The MOVIE 2nd A's』、『劇場版 魔法少女まどか マギカ(前編・後編)』等がヒットいたしました。

当年度の業績は、上記作品の貢献等により既存館ベースで前年度比増収となり、前年度に4館を閉館したものの売上高は前年度並みとなりました。

なお当年度末の映画館数およびスクリーン数は10館22スクリーンです。

(映画配給事業)

映画配給事業は、事業規模の拡大を図るため、新規クライアントからの受託作品獲得や受託作品一本当り興行収入の増加に取り組んでおります。

当年度の公開作品では、シリーズ24作目となる『それいけ!アンパンマン よみがえれ バナナ島』がシリーズ歴代2位となる興行成績を記録し、シリーズ化を目指し公開した『映画かいけつゾロリ だ・だ・だ・だいぼうけん!』も好調な成績を収めました。

当年度の業績は、上記作品が好成績であったことから前年度比で大幅な増収となりました。

(広告事業)

広告事業は、映画会社とのネットワークや強みであるイベント運営を武器に、セールスプロモーションの新規獲得と既存業務の拡大に取り組みました。

当年度の業績は、映画館デジタル化の追い風もあり、映画館用コマーシャル(シネアド)を大手企業から新規に受注することができましたが、宣伝業務を受注している映画関連クライアントの公開作品数の減少や前年度に不採算部門を整理したこと等により前年度比で大幅な減収となりました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は3,401百万円(前年度比3.7%減)となりましたが、不採算館の撤退効果に加えて映画配給事業の増益が寄与し、営業利益は93百万円(前年度比68.5%増)となりました。

<ホテル飲食関連事業>

(ホテル事業)

スモールラグジュアリーホテル「ホテル西洋 銀座」は、個人客利用を促進する各種販促の実施や、企画商品の投入により稼働率重視の営業を進めるとともに婚礼営業の外部業務委託による受注件数の増加に取り組みました。

当年度の業績は、平成24年の春夏に展開した25周年プランならびに本年1月から展開している閉館プランが好評を得て宿泊・料飲とともに個人客が増加するとともに、婚礼の受注件数が伸びたことにより、前年度比で大幅な増収となりました。

なお、既にお知らせしているとおり、「ホテル西洋 銀座」は本年5月末日をもって営業を終了いたしました。

(飲食事業)

主力の焼鳥専門店チェーン「串鳥」は、施設改修投資や、串の1本売り、ドリンクタイムセールス等の販促活動を推進するとともに、店舗網の拡大に取り組んでおります。その結果、既存店ベースで前年度並みの売上高を確保し、さらに前年度に3店舗、当年度に3店舗を出店したことから、前年度比で増収となり

ました。

また都内ダイニング&バーも新業態開発に取り組み、平成24年7月、地中海パール1号店となる「TOKYO Mar Mare」を出店し、前年度比で増収となりました。

当年度における飲食事業全体の業績は、上記理由から前年度比で増収となりました。

当年度末の飲食店舗数は下表のとおりです。なお、43年の長きに亘り営業を続けてまいりましたキャバレー「札幌クラブハイツ」は本年2月末日をもって閉店いたしました。

飲食店舗数

		前年度末	当年度末	増減
	北海道	23	25	+2
	仙台	4	5	+1
	東京	2	2	0
焼鳥専門店チェーン「串鳥」計		29	32	+3
串焼専門店「串鳥番外地」		2	2	0
都内ダイニング&バー		4	5	+1
キャバレー		1	0	-1
合計		36	39	+3

以上の結果、ホテル飲食関連事業の売上高は7,583百万円（前年度比12.6%増）、営業利益は13百万円（前年度比6429.6%増）となりました。

< 不動産関連事業 >

（不動産賃貸管理事業）

不動産賃貸管理事業は、安定収益基盤の確立を目指し、保有資産の有効活用・入替や、賃貸商業施設運営事業の契約期間満了に向けた対応に取り組んでおります。

当年度の業績は、前年度に計上した一時的な開発収入がなくなったことに加え契約期間満了が近づく賃貸商業施設運営事業の一部事業所において、入居テナントの退去が当初予定より早まったこと等から前年度比で減収となりました。

なお、賃貸商業施設運営事業の5事業所のうち「PAT稲毛」は本年4月22日をもって、「PAT坂戸」も本年4月23日をもって、建物賃貸借契約の期間満了に伴い営業を終了いたしました。

（不動産販売事業）

主力の中古マンション等の再生販売事業は、首都圏の中古マンション流通市場が震災から回復したものの販売価格は下落傾向で推移する中で、資金回転率の向上と1件当たりの収益性を重視したマネジメントに取り組みました。

当年度の業績は、市場動向を見ながら仕入れを厳選したことや資金回転率を向上させたことにより販売件数、販売価格がともに増加し、さらにマンション等のリフォーム事業においても、オープンルームの開催や既存顧客の掘り起こし等販売強化に取り組んだことにより受注件数が増加し、前年度比で大幅な増収となりました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は6,280百万円（前年度比3.4%増）となりましたが、不動産賃貸管理事業において賃貸商業施設運営事業の損失が拡大したことや前年度に計上した一時的な開発利益がなくなったことが影響し、営業利益は459百万円（前年度比57.9%減）となりました。

< その他事業 >

当年度の業績は、レジャーホテル事業は市場の縮小や競合激化等により、サービス事業も中小企業等

金融円滑化法が1年間再延長され厳しい事業環境が続いたことからいずれも前年度比で減収となり、ソフトウェア開発事業も受注の減少により前年度比で大幅な減収となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は1,557百万円（前年度比13.1%減）となり、営業損失は141百万円（前年度は営業利益103百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前年度末より1,088百万円増加し、3,445百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は1,011百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純損失682百万円を計上しているものの、たな卸資産の減少395百万円やその他の資産の増減額の減少314百万円等に加え、減価償却費528百万円や貸倒引当金の増加207百万円などの非資金項目の調整による増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は1,348百万円の増加となりました。これは、主に飲食事業において「串鳥」の新規出店や改装のための設備投資など有形固定資産の取得427百万円等があったものの、有形固定資産の売却に係る手付金収入1,800百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は1,271百万円の減少となりました。これは、配当金の支払78百万円に加え、有利子負債の減少1,193百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの営む業種柄、生産、受注の概念は乏しいと考えております。販売の状況については「1 業績等の概要」に記載しております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直しが期待されるものの、海外経済の下振れ懸念など先行き不透明な状況が続くものと考えられます。

このような情勢のもと当社グループは、当年度を初年度とし平成26年度を最終年度とする中期経営計画「To The Next 2014」に基づき、銀座テアトルビルの売却による資金を活用し、本業であるオペレーション事業の再構築、財務体質の強化、将来に向けた事業の選択と集中に引き続き取り組んでまいります。

基幹三事業の具体的な取り組みは以下のとおりです。

<映像関連事業>

創業事業である映画興行事業において、中期経営計画期間中に2館6スクリーンの新規出館を目指し、ミニシアターチェーンの確立を図ってまいります。また、映画配給事業は、こうした興行網の基盤を活用しつつ、自社配給作品一本当たりの興収規模を拡大してまいります。

<ホテル飲食関連事業>

複数業態による飲食事業の展開を目指し、その核となる焼鳥専門店チェーン「串鳥」は中期経営計画期間中に7店舗の出店（初年度に3店舗を出店済み、残り2ヵ年で4店舗を出店予定）を進めるとともに、本州エリアにて第3工場の新設を目指してまいります。また、都内ダイニング&バー4店舗を運営するノウハウを活かし、初年度に地中海パール1号店となる「TOKYO Mar Mare」を出店し、次年度以降も順次店舗展開を進めてまいります。さらに「ホテル西洋 銀座」のブランドを継承し、「パティスリー 西洋銀座」および「デリショップ 西洋銀座」として新たな展開を進めてまいります。

<不動産関連事業>

マーケットニーズが拡大している中古マンション等の再生販売事業とリフォーム事業を強化育成事業と位置付け、営業管理体制の整備を進めるとともに、販売物件の内覧会などを活用して地域のお客様へのリフォームの提案や営業を拡大し、事業の拡大を図ってまいります。

以上の各事業の取り組みのために銀座テアトルビル売却による資金の一部を活用し、全体で40億円程度の投資等を実施し、平成27年度以降の次期中期経営計画期間において事業のさらなる収益性の向上や事業の成長を目指していくための基盤を整備いたします。

平成25年度の連結業績は、銀座テアトルビルの売却による固定資産売却益3,782百万円の計上を見込んでおりますが、構造改革の推進に伴う一時的な損失の発生が見込まれることや、売上高、営業利益、経常利益の改善効果は年度の途中から実現する見込みであることなどから、売上高16,200百万円、営業利益10百万円、経常損失190百万円、当期純利益800百万円を計上する見込みでございます。

中期経営計画最終年度である平成26年度には、売上高17,500百万円、営業利益400百万円、経常利益370百万円、当期純利益200百万円を目指してまいります。

中期経営計画数値目標（百万円）

	平成24年度 （実績）	平成25年度 （目標）	平成26年度 （目標）
売上高	18,822	16,200	17,500
営業利益（ は損失）	166	10	400
経常利益（ は損失）	492	190	370
当期純利益（ は純損失）	617	800	200

< 会社の支配に関する基本方針 >（平成25年 6 月27日時点）

(1) 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、下記(2) 記載の当社の事業特性を理解し、当社の企業価値ないし株主共同の利益を持続的に維持・向上させることができる者でなければならぬと考えております。

当社は、当社株式の大規模買付行為がなされる場合、これが当社の企業価値ないし株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、大規模買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には株主の皆様によってなされるべきものであると考えております。しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、取締役会や株主の皆様が株式の大規模買付行為について検討しあるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものや、企業価値ないし株主共同の利益を著しく損なういわゆる濫用的買収と呼ばれるものも少なくはありません。当社は、このような大規模買付行為がなされる場合は必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ないし株主共同の利益を守る必要があると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取り組みの内容の概要

当社の企業価値の源泉について

当社グループは、創業以来、「お客様の満足を自らの喜びとし、最高のサービスを提供する」ことを基本理念として掲げ、映画興行を中心として堅実な経営をしてまいりました。現在は、映画興行や映画配給を中核とした映像関連事業、焼鳥専門店チェーン「串鳥」の経営を中核としたホテル飲食関連事業及び不動産の販売や賃貸を中核とした不動産関連事業の3つを基幹事業とし、多角的かつ広範囲な事業展開を行っております。当社グループの事業は、永年蓄積された豊かな経験や専門知識、当社が築き上げた信頼とそれに基づく顧客やお取引先等との密接な関係、「お客様の満足を自らの喜びとし、最高のサービスを提供する」という基本理念の下に団結した魅力ある人材、事業の基盤となる保有不動産、永年営んできた映画興行事業等により醸成され広く浸透した「テアトル」のブランドイメージ等の経営資源の上に成立しております。そして、これらの経営資源は、それぞれが独立したのではなく、相互に有機的一体として機能することにより、更なる価値を生み出してきました。

企業価値向上への取り組み

当社は、平成24年 6 月20日付で第8次中期経営計画（「To The Next 2014」）を決定・公表し、企業価値の向上に取り組んでおります。

この中期経営計画は、銀座テアトルビルを売却し、その譲渡益およびキャッシュフローを活用し、強化・育成事業への再投資、有利子負債の圧縮による財務体質の健全化、不採算事業の整理を行い、本業であるオペレーション事業を成長事業の中核に据えた安定収益基盤確立へ向け、構造改革を進めるものです。その詳細につきましては、当社ホームページに記載の『第8次中期経営計画の策定について』をご覧ください。

(http://www.theatres.co.jp/investor/pdf/2012_2014plan.pdf)

コーポレートガバナンスの強化に向けた取り組み

当社はコーポレートガバナンスの強化のため、取締役の任期を1年とするとともに、取締役7名のうち1名を社外取締役に、監査役4名のうち3名を社外監査役にしております。

また、内部統制システムにつきましては、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、グループ全体で、コンプライアンス、財務報告の信頼性、業務の有効性・効率性、資産の保全を目的とした内部統制の整備に取り組んでおります。具体的には、内部統制委員会を設置し、全社的な内部統制を自己評価し、当社各部および各子会社の内部統制の整備を支援するとともに、内部監査室を設置し、内部統制の整備状況・運用状況の評価を行っております。

コーポレートガバナンスの強化に向けた取り組みの詳細につきましては「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照下さい。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの内容の概要

当社は、平成24年5月9日開催の取締役会において、平成21年5月12日開催の取締役会において決定し、同年6月25日開催の当社第93回定時株主総会で承認を得た「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」の3年の有効期限が満了することとなるため、これを一部改定（以下、改定後の対応方針を「本対応方針」といいます。）し存続することを決定し、平成24年6月26日開催の第96回定時株主総会において本対応方針について承認を得ております。本対応方針の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載する平成24年5月9日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針並びに当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の一部改定及び存続に関するお知らせ」をご覧ください。

(http://www.theatres.co.jp/investor/pdf/2012509_bouei.pdf)

(4) 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

厳しい経済環境の中、上記(2) 記載の事業基盤の再構築を目指す第8次中期経営計画の策定とその達成への取り組み、および上記(2) 記載のコーポレートガバナンスの強化に向けた取り組みは、当社の企業価値・株主共同の利益の継続的かつ持続的向上のための具体的取り組みです。また、上記(3)記載の取り組みは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足するとともに、東京証券取引所の有価証券上場規則第440条に定める買収防衛策の導入に関する遵守事項（開示の十分性、透明性、流通市場への影響、株主の権利の尊重）を尊重するものであり、さらに、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他の買収防衛策に関する実務・議論を踏まえた内容となっております。

以上のこと等から、当社取締役会は、いずれの取り組みも基本方針に沿うものであって、取締役の地位の維持を目的とするものではなく、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資するものであると考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績および財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりです。なお文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況・消費者動向

当社グループは主に個人顧客を対象とした事業活動を行っております。したがって、景気の悪化、消費税率の引き上げなどにより個人消費が低迷すれば、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2) 資金調達と金利の変動

当社グループの資金調達は主に金融機関からの借入に依存しておりますが、現在、その関係は良好で、必要資金の調達に特段の問題はありません。借入に当たっては、一定のリスクヘッジをしておりますが、金利が上昇した場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 社会保険料の改正

今後社会保険料が改正され事業主負担が増加した場合人件費が増加するなど、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

(4) 個人情報保護

個人情報の取扱いについては、情報セキュリティ対策を講じるとともに、情報管理責任者の選任により管理責任を明確にし、情報の利用・保管などに関する社内ルールを整備するなど、安全管理に努めております。しかしながら、情報漏洩事故が発生した場合には、損害賠償等の費用の発生や企業イメージの悪化に伴う売上の減少、株価の下落等により、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 自然災害等

当社グループの事業所や所有資産が首都圏および札幌に集中していることから、これらの地域に被害をもたらす大規模自然災害が発生した場合や、事故・火災・テロその他の人災等が発生した場合も、その規模等によって当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

(6) 減損会計の適用

当社グループの多くの事業は、建物や什器器具等の事業用設備を活用し収益を得ておりますが、当該事業の収入が減少し収益性が著しく低下した場合には、事業用設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失が発生するため、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。また、事業用不動産や保有する有価証券の時価が著しく下落しその回復があると認められない場合も減損損失が発生するため、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

(7)取引先の業績、財政状態の悪化

経済環境の変化等により当社グループの取引先の業績および財政状態が悪化した場合には、当社グループの営業債権が回収遅滞もしくは回収不能となり貸倒損失が発生し、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

(8)中期経営改革進捗の遅速

当社グループは、平成24年度を初年度とする中期経営計画「To The Next 2014」を策定し、経営構造改革に鋭意取り組み、その達成に向けて努力しておりますが、想定外の事業環境変化等が生じた場合は、計画の一部の遅延や実施前倒し等により、当社グループの業績および財務状態が影響を受ける可能性があります。

(9)事業特性・事業環境

当社グループの事業において、個別にリスクとして認識しているもののうち、主なものは次のとおりです。

映像関連事業

映像事業においては、興行成績は作品ごとの差異が大きく不安定であり予想が困難なことから、一定の成績に達しない作品が継続した場合は、業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。また、市場変化等により映画館の存続が困難な状況に至った場合には当該映画館を閉館することとなり、業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

ホテル飲食関連事業

飲食事業は、BSEや鳥インフルエンザ等の疫病や、天候不順、自然災害の発生等により、食材価格が高騰したり食材調達に支障を来たす場合には、業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。また衛生管理には十分注意を払っておりますが、食中毒等の事故が発生した場合には、業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

不動産関連事業

将来において、不動産関連税制が変更されたり、銀行融資金利が上昇したり、銀行融資が抑制された場合、コストの増加や収入の減少に繋がり、業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

建築基準法・都市計画法その他不動産関連法制が変更された場合も、資産に対する権利が制限され、所有資産の価値が低下したり、新たな義務やコストが発生するなどにより、業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

不動産賃貸管理事業においては、景気の悪化や競合激化により入居テナントの収益が悪化した場合には、賃料収入が減少したり退店が発生し空室が増加する等により、業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

不動産販売事業においては、販売用不動産が長期に渡り滞留した場合や時価価額が大幅に下落し評価損が生じた場合には、業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

その他事業

サービス事業においては、債権仕入の営業力、債権価額評価能力、債権回収ノウハウをもった人材の確保とともに、サービスにとっての優良な債権仕入れと回収の可否によって業績が変動するため、それらが期待どおりに進捗しない場合には、業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年5月2日開催の取締役会において、銀座テアトルビルの譲渡についての決議を行い、同月7日に契約を締結いたしました。その主な内容は次のとおりであります。

(1) 譲渡資産の内容

資産の内容 土地および建物

所在地 東京都中央区銀座一丁目11番2号（住居表示）

用途 店舗・ホテル・劇場・映画館他

譲渡価額 17,886百万円

(2) 譲渡の相手先の概要

譲渡先は国内の一般事業会社ですが、譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先との資本関係、人的関係、取引関係はありません。

(3) 譲渡の日程

取締役会決議 平成24年5月2日

契約締結 平成24年5月7日

物件引渡予定 平成25年6月28日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

（資産の部）

流動資産は、現金及び預金の増加等に加え、固定資産からの振替により流動資産その他が増加したこと等により、前年度末と比較し2,107百万円増加し、8,755百万円となりました。

固定資産は、時価上昇による投資有価証券の増加等があったものの、差入保証金及び投資その他の資産その他が流動資産への振替により減少したこと等により、前年度末と比較し1,407百万円減少し24,745百万円となりました。

以上の結果、当年度末における資産の部は、前年度末と比較し699百万円増加し33,501百万円となりました。

(負債の部)

負債の部は、有利子負債が減少したものの、前受金及び流動負債その他が増加したこと等により、前年度末と比較し928百万円増加し20,934百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、その他有価証券評価差額金の増加があったものの、当期純損失の計上や配当金の支払等による減少があったため、前年度末と比較し228百万円減少し12,567百万円となりました。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当年度における設備投資額は661百万円で、その主なものは、焼鳥専門店チェーン「串鳥」の新規出店および串焼専門店「串鳥番外地」移転工事にかかわる367百万円であります。その他は、通常の維持、修繕に充てております。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用し、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失150百万円を計上いたしました。そのセグメント別の内訳は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	減損損失額(千円)		
	建物及び構築物	その他	合計
ホテル飲食関連事業	39,718	9,052	48,770
不動産関連事業	99,268	834	100,103
その他事業	-	1,950	1,950

(注) 1 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2 減損損失額の「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
銀座テアトルビル (東京都中央区)	不動産関連 事業	ホテル他	3,792,490	108,151	8,511,855 (2,254)	-	13,220	12,425,716	- [-]
新宿テアトルビル (東京都新宿区)	同上	商業ビル	420,324	655	3,367,873 (824)	-	331	3,789,184	- [-]
ファミリー西葛西 (東京都江戸川区)	同上	賃貸マン ション	457,619	-	573,968 (1,573)	-	596	1,032,185	- [-]
テアトル新宿 他 (東京都新宿区他)	映像関連 事業	映画館	69,980	19,887	- (-)	120,282	17,456	227,606	18 [69]

(注) 1 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

3 従業員数の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

4 リース契約により使用する主な賃借設備

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 期末残高 (千円)
テアトル新宿 他 (東京都新宿区他)	映像関連事業	デジタル映写設備他	2,485	120,282

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
有限会社ディー ワンエンタープ ライズ	ホテルウッズ (栃木県宇都宮市)	その他事業	レジャー ホテル	115,260	123,005 (3,003)	-	8,740	247,006	3 [13]
札幌開発株式会 社	本社・中央工場 串島本店 他 (札幌市中央区他)	ホテル飲食 関連事業	事務所・ 工場・ 店舗他	1,206,672	329,081 (1,340)	31,520	116,843	1,684,117	216 [244]

- (注) 1 記載金額に消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
3 従業員数の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 リース契約により使用する主な賃借設備

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 期末残高 (千円)
札幌開発株式会社	本社・中央工場 串島本店 他 (札幌市中央区他)	同上	POSレジシステ ム、厨房備品他	11,146	37,267

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却予定年月
提出会社	銀座テアトルビル (東京都中央区)	映像関連事業 不動産関連事業	ホテル他	12,444,736	2013年6月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,130,000	80,130,000	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株であります。
計	80,130,000	80,130,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年4月1日	6,500,000	80,130,000	130,000	4,552,640		3,573,173

(注) 東京センタービルディング株式会社を合併したことによるものであります。合併比率は、同社の株式1株につき当社の株式25株の割合であります。

(6) 【所有者別状況】

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	41	172	57	19	17,239	17,558	-
所有株式数 (単元)	-	15,073	4,056	13,757	1,650	41	45,401	79,978	152,000
所有株式数 の割合(%)	-	18.84	5.07	17.20	2.06	0.05	56.76	100.00	-

(注) 期末現在の株主名簿上の自己株式は1,191,954株で、「個人その他」に1,191単元、「単元未満株式の状況」に954株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	3,896	4.86
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4-1-13	2,500	3.11
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	1,768	2.20
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	1,700	2.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,429	1.78
株式会社エルピー企画	東京都豊島区南池袋3-18-34	1,200	1.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,197	1.49
株式会社セゾンファンデックス	東京都豊島区東池袋3-1-1	1,100	1.37
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1-2-10	1,096	1.36
株式会社パルコ	東京都渋谷区神泉町8-16	907	1.13
計		16,793	20.95

(注) 当社は自己株式1,191千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.48%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,191,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,787,000	78,787	
単元未満株式	普通株式 152,000		
発行済株式総数	80,130,000		
総株主の議決権		78,787	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式954株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京テアトル株式会社	東京都中央区銀座 1-16-1	1,191,000		1,191,000	1.48
計		1,191,000		1,191,000	1.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,191,954		1,191,954	

(注) 「保有自己株式数」欄の当期間については、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、連結当期純利益を拡大し、1株当りの配当額を高め、株主の皆様へ安定的な利益還元を図りつつ、財務体質の強化および今後の事業展開を勘案した上で、業績に応じた配当を行なうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、構造改革の進捗がみられたこと等から、前期と同じく1株につき1円の配当としております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化ならびに成長が見込める事業分野に対する資金需要に充てる方針であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月27日定時株主総会決議	78,938	1

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	228	210	161	138	234
最低(円)	165	137	80	95	97

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	104	106	126	155	154	234
最低(円)	99	97	105	116	118	145

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		太田 和宏	昭和39年5月2日	平成元年4月 当社入社 平成16年6月 当社営業企画部長兼広報室長 平成18年6月 当社取締役営業企画部長兼広報室長 平成19年3月 当社取締役映像事業本部長 平成20年6月 当社取締役執行役員映像事業本部長 平成22年6月 当社取締役執行役員経営企画室担当 平成23年5月 取締役執行役員営業本部長 平成23年6月 当社取締役専務執行役員営業本部長 平成24年6月 当社取締役専務執行役員事業企画室長兼飲食事業部長兼不動産販売事業部長 平成25年5月 当社代表取締役社長兼飲食事業部長 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	29
取締役専務執行役員	管理本部長	浦田 雅裕	昭和28年12月23日	昭和51年4月 三井信託銀行株式会社(現、三井住友信託銀行株式会社)入社 平成19年6月 当社常勤監査役 平成21年6月 当社執行役員管理副本部長 平成22年6月 当社取締役執行役員管理副本部長 平成23年5月 当社取締役執行役員管理本部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長 平成25年5月 当社取締役専務執行役員管理本部長(現任)	(注)3	13
取締役常務執行役員	不動産賃貸事業部長	高 嶽 英 昭	昭和33年7月9日	昭和57年4月 東邦生命保険相互会社(現、ジブラルタ生命保険株式会社)入社 平成14年8月 当社入社 平成16年6月 当社事業開発部長 平成19年6月 当社執行役員アセットマネジメント事業部長兼プロパティマネジメント事業部長 平成21年6月 当社執行役員不動産事業副本部長 平成22年6月 当社取締役執行役員不動産事業部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員不動産事業部長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員不動産賃貸事業部長(現任)	(注)3	33
取締役執行役員	映像事業部長	宇田川 正利	昭和29年12月5日	昭和54年4月 当社入社 平成15年6月 当社総務部長 平成18年6月 当社執行役員総務部長 平成22年6月 当社取締役執行役員映像事業部長(現任)	(注)3	18
取締役執行役員	経営企画室長	坂 一 郎	昭和33年6月19日	昭和56年4月 東邦生命保険相互会社(現、ジブラルタ生命保険株式会社)入社 平成13年8月 東新ビルディング株式会社(現、東電不動産株式会社)入社 平成19年11月 当社入社 平成21年4月 当社不動産流動化事業部長 平成21年6月 当社執行役員不動産流動化事業部長 平成22年6月 当社執行役員アセットソリューション営業部担当兼リニューアルマンション部担当 平成23年5月 当社執行役員経営企画室長 平成23年6月 当社取締役執行役員経営企画室長(現任)	(注)3	9
取締役執行役員		末 永 礼 造	昭和23年9月1日	昭和46年4月 当社入社 昭和51年3月 札幌開発株式会社入社 平成4年5月 同社常務取締役 平成10年5月 同社専務取締役 平成18年5月 同社代表取締役社長(現任) 平成23年5月 当社顧問飲食事業部担当 平成23年6月 当社取締役執行役員飲食事業部担当 平成24年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		石川 道夫	昭和23年2月23日	昭和50年4月 第二東京弁護士会登録、下山法律事務所(現、弁護士法人下山法律事務所)入所 平成3年1月 財団法人辻アジア国際奨学財団監事(現任) 株式会社サンリオ社外監査役(現任) 平成6年6月 弁護士法人下山法律事務所代表社員(現任) 平成21年6月 当社社外取締役(現任) 平成21年7月 株式会社サンリオエンターテイメント社外監査役(現任)	(注)3	3
常勤監査役		中村 正仁	昭和23年10月26日	昭和47年4月 当社入社 平成8年5月 当社経営企画室長 平成12年7月 当社理事長長室長 平成15年10月 当社理事財務経理部長 平成18年6月 当社顧問財務経理部長 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	23
監査役		鷲谷 正弘	昭和17年12月29日	昭和40年4月 三井信託銀行株式会社(現、三井住友信託銀行株式会社)入社 平成2年4月 同社証券管理部長 平成6年5月 三井住宅販売株式会社(現、三井住友トラスト不動産株式会社)常務取締役 平成12年6月 当社監査役 平成15年6月 当社社外監査役(現任)	(注)4	28
監査役		植村 茂夫	昭和22年2月8日	昭和45年4月 三井信託銀行株式会社(現、三井住友信託銀行株式会社)入社 平成8年5月 同社渋谷支店長 平成9年6月 同社取締役渋谷支店長 平成12年4月 中央三井信託銀行株式会社(現、三井住友信託銀行株式会社)顧問 平成12年6月 三井リース株式会社(現、J A三井リース株式会社)取締役社長 平成17年6月 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション 監査役 平成21年6月 当社社外監査役(現任)	(注)4	10
監査役		桐原 典秀	昭和25年3月28日	昭和47年4月 三井信託銀行株式会社(現、三井住友信託銀行株式会社)入社 平成7年5月 同社鳥取支店長 平成11年6月 同社取締役融資企画部長 平成12年4月 中央三井信託銀行株式会社(現、三井住友信託銀行株式会社)執行役員融資企画部長 平成16年11月 中央三井信用保証株式会社(現、三井住友トラスト保証株式会社)代表取締役社長 平成20年1月 中央三井アセット信託銀行株式会社(現、三井住友信託銀行株式会社)社外監査役 平成23年6月 当社社外監査役(現任)	(注)4	5
計						190

- (注) 1 取締役 石川道夫氏は社外取締役であります。
2 監査役 鷲谷正弘、監査役 植村茂夫、監査役 桐原典秀の3氏は社外監査役であります。
3 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、執行役員制度を導入しております。
取締役を兼務していない執行役員は、管理本部人事部長 宮下芳朗、管理本部総務部長 鳥海眞一、不動産販売事業部長 千葉久司、飲食事業部長 石見淳の4氏であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、コーポレート・ガバナンスを「企業経営を規律するための仕組み」と捉え、これを確立し、適正な内部統制システムを整備・運用することは、企業不祥事の発生防止のために不可欠な要素であるばかりでなく、当社が持続的かつ健全に成長していくための土台、経営力の基礎となるものであると認識しております。

コーポレート・ガバナンスを確立するためには、第一に、経営者が、企業の目的を明確にし、それに基づく経営理念を持ち、それに照らして適切な態度、意識、行動をとるといった姿勢を自ら示すことで良好な企業風土を構築すること、第二に、監査体制の強化を図り、監査の実効性を確保するなど、企業経営者以外の者による監視・検証等の仕組みを充実・強化していくことの2つが重要な課題であると考えております。

当社は、内部統制システムを整備と併せて、コーポレート・ガバナンスの確立に、グループ全体で取り組んでおります。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況（平成25年6月27日時点）

(会社の機関の内容)

- (1) 当社は「監査役会」を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。
- (2) 当社の「取締役会」は、社外取締役1名を含む取締役7名で構成され、原則として毎月1回、または必要に応じて随時開催し、重要な業務執行の意思決定、取締役の業務執行の監督を実施しております。社外取締役は、独立した立場から取締役会に出席し、各取締役の業務執行について直接報告を受け、経営の監督にあっております。また、代表取締役社長の諮問機関として「経営会議」等を設置し、経営上の重要案件の事前審議を行っております。
- (3) 当社の「監査役会」は、常勤監査役1名、社外監査役3名の4名で構成され、独立した監査機能を発揮できるように整備されております。各監査役は、監査役会で定めた監査計画等に従い、法令・定款違反の監査に留まらず、経営全般について大局的な観点で監査を行っております。原則として、取締役会には監査役全員が、経営会議には常勤監査役が出席（審議事案に応じて社外監査役も出席）するとともに、常勤監査役による会社財産および日常的な業務執行状況の調査等を通じて、取締役の業務を十分に監視できる体制となっております。なお、常勤監査役中村正仁氏は、当社財務経理部長の経歴があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、内部監査室および会計監査人との連携を図り、監査の実施状況等について必要があれば報告および説明を受け、適宜、意見交換を行い、監査機能強化に努めております。
- (4) 当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。
- (5) 当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

- (6) 当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意で、かつ、重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。
- (7) 当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- (8) 当社は、株主の便宜を図るため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。
- (9) 当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(内部監査等の状況)

- (10) 業務の有効性・効率性の状況、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全を監査するため、内部監査部門として、専任2名で構成される「内部監査室」を設置しております。「内部監査室」は、当社グループ全体を対象とした監査活動を行っており、被監査部門に対して必要に応じて指導・提言を行うとともに、監査結果を代表取締役社長、監査役、内部統制委員会および関係部門に報告しております。また監査結果は、会計監査人による監査の参考資料としております。

(会計監査の状況)

- (11) 当社は、会計監査人として大有ゼネラル監査法人と監査業務契約を締結し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備し、決算期における会計監査を受けております。その他、監査結果の報告を受けて意見交換を行っております。当年度の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する鴨田真一郎、坂野英雄の2氏であります。鴨田真一郎氏は平成19年4月から、坂野英雄氏は平成22年4月から当社の会計監査業務を執行しております。また会計監査の実施体制は、上記の2氏のほかに公認会計士5名、その他1名の補助者を加えた8名であります。

(社外取締役及び社外監査役)

- (12) 社外取締役石川道夫氏は、企業法務に精通した弁護士として豊富な経験と知識を有しており、経営の透明性の向上および監督機能の強化に繋がるものと判断し、同氏を社外取締役として選任しているものであります。また、当社は複数の法律事務所との間で法律顧問契約を締結しており、その中に同氏が代表社員を務める弁護士法人下山法律事務所も含まれておりますが、その顧問料は多額の金銭には該当いたしませんので、一般株主と利益相反の生じる恐れがないことから、高い独立性を有していると考え、同氏を独立役員として指定し東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役鷲谷正弘氏は、他社での役員経歴を持ち豊富な経験と幅広い見識を有していることから、当社の経営を客観的な立場から監視していただけると判断し、同氏を社外監査役として選任しているものであります。また、同氏は当社の主要な取引先出身者であります。現在独立した立場にあり、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。

社外監査役植村茂夫氏は、銀行支店長や経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営を客観的な立場から監視していただけると判断し、同氏を社外監査役として選任しているものであります。また、同氏は当社の主要な取引先出身者であります。現在独立した立場にありますので、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。

社外監査役桐原典秀氏は、銀行支店長や経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営を客観的な立場から監視していただけると判断し、同氏を社外役員として選任しているものであります。また、同氏は当社の主要な取引先出身者であります。現在独立した立場にありますので、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。

(リスク管理体制の整備等)

- (13) グループ全体で法令遵守等(コンプライアンス)と統括的リスク管理を一体として推進するため、「東京テアトルグループ行動基準」および「リスク・コンプライアンス規程」を制定しております。また、代表取締役社長をコンプライアンス担当役員兼コンプライアンス委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、リスク・コンプライアンス統括部署である総務部法務コンプライアンス担当と各部門各子会社のコンプライアンス担当者が連携し、リスク・コンプライアンスを推進する体制を整備しております。なお、個別のリスク管理については、重要なリスクについての主管部署を定め、連結子会社を含む各部門は各主管部門の定めた規則等に基づきリスクに対応することとしております。
- また、当社は複数の弁護士と法律顧問契約を締結しており、法律上の判断を必要とする場合は、随時指導・アドバイスを受けております。

(役員の報酬等)

- (14) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	81	81				7
監査役(社外監査役を除く)	9	9				1
社外役員	12	12				4
合計	104	104				12

(注) 無報酬の取締役が1名おります。

- (15) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(16) 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬額は、平成18年6月29日開催の第90回定時株主総会におきまして年額300百万円以内とすることを承認されております。なお、取締役個々の報酬につきましては以下のとおり決定しております。

基本報酬

役職位に応じた基本額を基に、業績達成度に応じ内規に定められた手続きにより、取締役会において決定しております。

賞与

平成19年2月6日開催の取締役会において、当社の平成19年4月1日以降に就任する取締役に対して業績連動型賞与の導入を決議いたしました。

当社の平成25年6月27日時点の業績連動型賞与制度の内容は以下のとおりです。

<支給対象役員>

法人税法第34条第1項第3号に定める「業務執行役員」である取締役のみを対象とし、社外取締役および監査役には支給しない。

取締役が死亡その他の原因により事業年度末前に退任した場合は、就任の日より事業年度末までの日数を分母とし、就任の日より退任の日までの日数によって期間按分により支給する。

<総支給額>

業績連動型賞与計算前の連結税金等調整前当期純利益が7億円を超えた場合に支給し、その総額は以下の計算方法による。

ただし、総額は1億円を上限とする。

総支給額（1万円未満切り捨て）＝

[連結税金等調整前当期純利益（業績連動型賞与を含まない） - 7億円] × 2.5% + 15百万円

<個別支給額>

上記の計算式に基づき計算された総支給額を、役職毎に決められたポイントに応じて、以下の計算方法により按分された金額とする。

個別支給額（1万円未満切り捨て）＝ 総支給額 ÷ 役職ポイントの総和 × 各役職ポイント

各役職別ポイントと個別支給額の上限は以下のとおりとする。

役 職	ポイント	上 限
取締役社長	10	20百万円
取締役専務執行役員	8	16百万円
取締役常務執行役員	7	14百万円
取締役執行役員	5	10百万円

(17) 監査役報酬額は、昭和62年4月10日開催の第70回定時株主総会におきまして、月額3百万円以内とすることを承認されております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

(株式の保有状況)

(18) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 1,575,132千円

(19) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度末)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	2,385	629,662	円滑な取引関係を維持するため
株式会社内田洋行	230	60,490	円滑な取引関係を維持するため
松井建設株式会社	173	56,658	円滑な取引関係を維持するため
藍澤證券株式会社	251	49,698	円滑な取引関係を維持するため
共同印刷株式会社	143	32,747	円滑な取引関係を維持するため
北沢産業株式会社	147	26,550	円滑な取引関係を維持するため
株式会社東北新社	36	25,803	円滑な取引関係を維持するため
株式会社大和証券グループ本社	72	23,565	円滑な取引関係を維持するため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	3	10,842	円滑な取引関係を維持するため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	74	10,007	円滑な取引関係を維持するため
アサヒグループホールディングス株式会社	1	1,833	円滑な取引関係を維持するため
株式会社パルコ	2	1,751	円滑な取引関係を維持するため

(当事業年度末)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	2,385	1,056,592	円滑な取引関係を維持するため
藍澤證券株式会社	251	136,293	円滑な取引関係を維持するため
株式会社内田洋行	230	63,250	円滑な取引関係を維持するため
松井建設株式会社	173	60,134	円滑な取引関係を維持するため
株式会社大和証券グループ本社	72	47,275	円滑な取引関係を維持するため
共同印刷株式会社	143	40,183	円滑な取引関係を維持するため
株式会社東北新社	36	28,291	円滑な取引関係を維持するため
北沢産業株式会社	147	28,172	円滑な取引関係を維持するため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	3	15,032	円滑な取引関係を維持するため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	74	14,752	円滑な取引関係を維持するため
アサヒグループホールディングス株式会社	1	2,249	円滑な取引関係を維持するため
株式会社パルコ	2	2,156	円滑な取引関係を維持するため

(20) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	40	221,307	7,672		(注)	
非上場株式以外の株式	35,161	42,925	1,063		6,922	

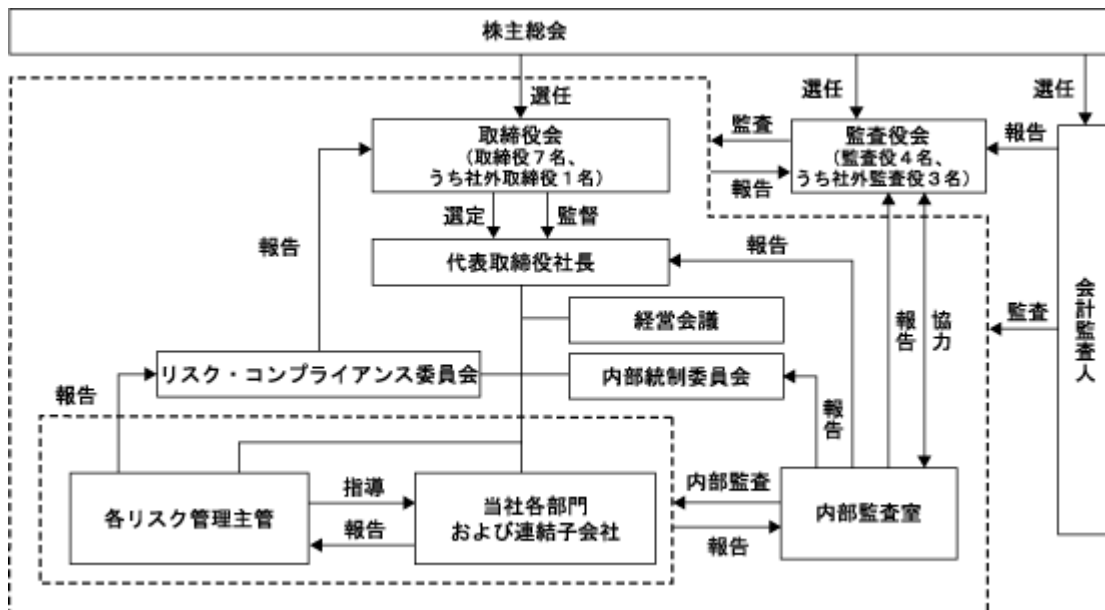
(注) 非上場株式の評価損益の合計額については、算出の基準となる市場価格がなく、時価を把握することが困難であることから、記載していません。

(内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況)

(21) 当社は、取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議するとともに、内部統制委員会およびプロジェクトチームにより、同基本方針に基づく内部統制システムの整備への取り組みを行っております。同基本方針は、当社ホームページ(以下のURL)に掲載しております。

(<http://www.theatres.co.jp/investor/governance.html>)

当社の平成25年6月27日時点の経営の監視、業務執行の体制および内部統制の仕組みは以下のとおりです。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	35,000		34,000	
連結子会社	3,333		4,200	
計	38,333		38,200	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」といいます。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、大有ゼネラル監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,453,506	3,511,274
受取手形及び売掛金	588,969	665,654
商品	49,420	43,279
販売用不動産	1,028,844	644,741
貯蔵品	27,916	19,955
繰延税金資産	87,505	735,472
その他	2,552,287	3,480,353
貸倒引当金	139,654	344,808
流動資産合計	6,648,796	8,755,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,233,751	14,266,974
減価償却累計額	7,591,971	7,671,528
建物及び構築物（純額）	*2 6,641,780	*2 6,595,445
機械装置及び運搬具	584,876	585,890
減価償却累計額	429,088	454,812
機械装置及び運搬具（純額）	155,787	131,077
工具、器具及び備品	1,072,499	994,565
減価償却累計額	866,189	782,124
工具、器具及び備品（純額）	206,309	212,441
土地	*1, *2 13,877,204	*1, *2 13,855,124
リース資産	167,662	248,736
減価償却累計額	48,030	83,477
リース資産（純額）	119,631	165,258
建設仮勘定	57,472	-
有形固定資産合計	21,058,186	20,959,348
無形固定資産		
借地権	325,984	325,984
ソフトウェア	28,998	53,006
リース資産	-	2,452
その他	17,891	17,098
無形固定資産合計	372,873	398,541
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 1,147,623	*2 1,957,019
関係会社株式	221,267	-
長期貸付金	1,737	822
差入保証金	2,246,267	1,152,936
繰延税金資産	766,975	94,396
その他	385,680	233,067
貸倒引当金	47,475	50,318
投資その他の資産合計	4,722,076	3,387,924
固定資産合計	26,153,136	24,745,815
資産合計	32,801,932	33,501,738

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	670,733	819,205
短期借入金	*3 390,000	*2 3,322,334
1年内返済予定の長期借入金	*2 4,594,308	*2 3,873,643
リース債務	27,944	43,395
未払金	352,514	424,541
未払法人税等	105,972	68,438
前受金	181,292	1,970,112
繰延税金負債	4,768	3,429
賞与引当金	112,138	116,819
資産除去債務	-	113,797
その他	487,396	828,809
流動負債合計	6,927,069	11,584,526
固定負債		
社債	180,000	180,000
長期借入金	*2 8,432,409	*2 5,264,403
リース債務	98,750	134,090
長期未払金	24,352	22,959
長期預り保証金	1,572,231	978,245
繰延税金負債	182,494	137,097
再評価に係る繰延税金負債	*1 1,898,113	*1 1,898,113
退職給付引当金	514,262	578,402
役員退職慰労引当金	127,779	127,779
資産除去債務	48,531	28,764
固定負債合計	13,078,924	9,349,856
負債合計	20,005,993	20,934,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,737,647
利益剰余金	1,698,288	1,002,030
自己株式	236,961	236,961
株主資本合計	9,751,614	9,055,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218,364	273,995
土地再評価差額金	*1 3,238,003	*1 3,238,003
その他の包括利益累計額合計	3,019,638	3,511,999
少数株主持分	24,685	-
純資産合計	12,795,938	12,567,355
負債純資産合計	32,801,932	33,501,738

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	18,135,165	18,822,545
売上原価	*1 12,619,148	*1 13,402,166
売上総利益	5,516,017	5,420,379
販売費及び一般管理費		
役員報酬	260,588	250,008
広告宣伝費	73,675	94,997
人件費	2,691,033	2,876,826
賞与引当金繰入額	83,044	90,632
退職給付費用	67,423	74,675
賃借料	291,999	321,242
水道光熱費	174,996	189,259
貸倒引当金繰入額	48,423	221,391
その他	1,210,041	1,467,682
販売費及び一般管理費合計	4,901,226	5,586,716
営業利益又は営業損失()	614,791	166,337
営業外収益		
受取利息	4,984	731
受取配当金	28,838	38,461
持分法による投資利益	3,570	-
投資有価証券売却益	450	-
協賛金収入	21,209	25,295
貸倒引当金戻入額	2,336	13,946
その他	32,995	19,515
営業外収益合計	94,385	97,950
営業外費用		
支払利息	424,293	419,128
為替差損	14,137	3,825
その他	6,740	1,498
営業外費用合計	445,172	424,453
経常利益又は経常損失()	264,004	492,841
特別利益		
固定資産売却益	-	*2 1,739
受取解約違約金	39,454	22,211
合意解約金	293,487	185,000
受取補償金	52,448	-
受取和解金	59,936	-
負ののれん発生益	-	4,465
資産除去債務戻入益	-	11,814
特別利益合計	445,326	225,229

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
特別退職金	13,043	8,891
関係会社株式売却損	53,434	-
投資有価証券評価損	-	37,045
固定資産除却損	*3 36,171	*3 48,326
減損損失	*4 67,169	*4 150,823
解約違約金	-	32,225
災害による損失	2,294	-
事業所閉鎖損失	17,765	18,672
和解金	-	119,210
特別損失合計	189,879	415,195
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	519,451	682,807
法人税、住民税及び事業税	139,020	94,701
法人税等調整額	196,966	159,273
法人税等合計	335,986	64,571
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	183,465	618,235
少数株主利益又は少数株主損失()	1,708	914
当期純利益又は当期純損失()	181,756	617,320

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	183,465	618,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,963	492,360
土地再評価差額金	255,638	-
持分法適用会社に対する持分相当額	320,083	-
その他の包括利益合計	*1 516,758	*1 492,360
包括利益	700,223	125,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	698,514	124,959
少数株主に係る包括利益	1,708	914

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,552,640	4,552,640
当期末残高	4,552,640	4,552,640
資本剰余金		
当期首残高	3,737,647	3,737,647
当期末残高	3,737,647	3,737,647
利益剰余金		
当期首残高	1,771,164	1,698,288
当期変動額		
剰余金の配当	78,939	78,938
当期純利益又は当期純損失()	181,756	617,320
持分法の適用範囲の変動	175,339	-
その他	352	-
当期変動額合計	72,875	696,258
当期末残高	1,698,288	1,002,030
自己株式		
当期首残高	236,802	236,961
当期変動額		
自己株式の取得	158	-
当期変動額合計	158	-
当期末残高	236,961	236,961
株主資本合計		
当期首残高	9,824,649	9,751,614
当期変動額		
剰余金の配当	78,939	78,938
当期純利益又は当期純損失()	181,756	617,320
自己株式の取得	158	-
持分法の適用範囲の変動	175,339	-
その他	352	-
当期変動額合計	73,034	696,258
当期末残高	9,751,614	9,055,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	159,401	218,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,963	492,360
当期変動額合計	58,963	492,360
当期末残高	218,364	273,995

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	2,982,365	3,238,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255,638	-
当期変動額合計	255,638	-
当期末残高	3,238,003	3,238,003
為替換算調整勘定		
当期首残高	320,083	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320,083	-
当期変動額合計	320,083	-
当期末残高	-	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,502,880	3,019,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	516,758	492,360
当期変動額合計	516,758	492,360
当期末残高	3,019,638	3,511,999
少数株主持分		
当期首残高	24,029	24,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	655	24,685
当期変動額合計	655	24,685
当期末残高	24,685	-
純資産合計		
当期首残高	12,351,559	12,795,938
当期変動額		
剰余金の配当	78,939	78,938
当期純利益又は当期純損失（ ）	181,756	617,320
自己株式の取得	158	-
持分法の適用範囲の変動	175,339	-
その他	352	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	517,414	467,675
当期変動額合計	444,379	228,583
当期末残高	12,795,938	12,567,355

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	519,451	682,807
減価償却費	526,426	528,817
減損損失	67,169	150,823
のれん償却額	5,384	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	37,644	207,997
賞与引当金の増減額(は減少)	16,137	4,681
退職給付引当金の増減額(は減少)	42,085	64,140
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,112	-
災害損失引当金の増減額(は減少)	35,851	-
資産除去債務の増減額(は減少)	-	12,334
受取利息	4,984	731
受取配当金	28,838	38,461
持分法による投資損益(は益)	3,570	-
支払利息	424,293	419,128
為替差損益(は益)	2,149	-
受取解約違約金	39,454	22,211
投資有価証券売却損益(は益)	450	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	37,045
固定資産除却損	25,674	33,168
固定資産売却損益(は益)	-	1,739
関係会社株式売却損益(は益)	53,434	-
商品評価損	12,376	2,789
出資金運用損益(は益)	8,078	357
負ののれん発生益	-	4,465
たな卸資産の増減額(は増加)	103,736	395,415
売上債権の増減額(は増加)	43,254	61,012
仕入債務の増減額(は減少)	54,249	148,471
その他の資産の増減額(は増加)	143,675	314,807
その他の負債の増減額(は減少)	241,047	31,214
小計	1,387,784	1,514,380
利息及び配当金の受取額	50,892	39,193
利息の支払額	426,504	418,048
法人税等の支払額	153,670	124,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	858,502	1,011,280

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	22,475	4,336
関係会社株式の取得による支出	-	19,305
関係会社株式の売却による収入	44,830	-
短期貸付金の増減額（ は増加）	240	130
長期貸付けによる支出	1,500	-
長期貸付金の回収による収入	8,464	1,414
有形固定資産の取得による支出	523,644	427,687
有形固定資産の売却による収入	-	23,819
有形固定資産の売却に係る手付金収入	-	1,800,000
無形固定資産の取得による支出	4,933	40,231
出資金の払込による支出	7,280	24,213
定期預金の預入による支出	69,305	73,803
定期預金の払戻による収入	66,001	104,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	464,650	1,348,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	160,000	2,932,334
長期借入れによる収入	5,185,000	810,000
長期借入金の返済による支出	5,207,792	4,898,671
社債の償還による支出	200,000	-
リース債務の返済による支出	18,505	36,754
自己株式の取得による支出	158	-
配当金の支払額	78,442	78,422
少数株主への配当金の支払額	1,053	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	480,951	1,271,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,149	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	89,249	1,088,298
現金及び現金同等物の期首残高	2,446,025	2,356,775
現金及び現金同等物の期末残高	* ₁ 2,356,775	* ₁ 3,445,074

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しておりません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社9社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

最終仕入原価法によっております。

販売用不動産

個別法によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、取得時の法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく償却可能限度額まで償却が終了した翌年より5年間で残存価額と備忘価額の差額を均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（405,591千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、従来の役員退職慰労金内規にならない連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引等

ヘッジ対象.....変動金利の借入金

ヘッジ方針

内部規程である「市場リスク管理規則」に従い、金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

一定期間内における金利スワップ適用後の実質金利の変動幅が一定期間内で固定化されていることを判断基準としております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで、投資その他の資産「差入保証金」には一年以内に償還予定の差入保証金も含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度は流動資産「その他」として掲記しております。なお、当連結会計年度の流動資産「その他」に含まれている差入保証金は1,078,335千円であります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、投資その他の資産「差入保証金」に表示していた120,569千円は、流動資産「その他」2,552,287千円に含めて表示しております。

前連結会計年度まで、流動負債「その他」に含めて表示しておりました前受金は、資産の100分の5を超えたため、当連結会計年度は流動負債「前受金」として独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、流動負債「その他」に表示していた181,292千円は、流動負債「前受金」181,292千円として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価に係る注記

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年 3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成14年 3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産の内容及びその金額

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
建物及び構築物(純額)	5,126,876千円	4,385,619千円
土地	12,965,177千円	12,045,044千円
投資有価証券	506,248千円	760,631千円
合計	18,598,301千円	17,191,294千円

担保に係る債務の金額

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
短期借入金	- 千円	3,232,334千円
1年内返済予定の長期借入金	4,419,224千円	3,657,976千円
長期借入金	8,094,434千円	4,878,458千円
合計	12,513,658千円	11,768,768千円

3 当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結、うち1行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,150,000千円	1,250,000千円
借入実行残高	100,000千円	- 千円
差引額	1,050,000千円	1,250,000千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる商品評価損

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
	12,376千円	2,789千円

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	- 千円	1,739千円
計	- 千円	1,739千円

3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	22,637千円	29,162千円
機械装置及び運搬具	1千円	- 千円
工具、器具及び備品	3,035千円	4,006千円
解体撤去費	10,497千円	15,158千円
計	36,171千円	48,326千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都豊島区	レジャーホテル	建物及び構築物、工具、器具及び備品、電話加入権
千葉県流山市	商業施設等の賃貸	建物及び構築物、工具、器具及び備品
札幌市中央区	キャパレー	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権
埼玉県熊谷市	遊戯施設等の賃貸	建物及び構築物、土地、電話加入権

当社グループは、原則として事業所の所在する物件を単位として資産をグループ化しており、収入の減少により収益性が著しく低下した資産グループにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（67,169千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物40,379千円、工具、器具及び備品7,760千円、土地17,679千円、ソフトウェア98千円、電話加入権1,252千円であります。

なお、当資産の回収可能価額は使用価値及び正味売却価額により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しており、正味売却価額は、売却予定価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都新宿区	飲食店	建物及び構築物、機械及び運搬具、工具、器具及び備品
東京都渋谷区	不動産の賃貸	建物及び構築物、電話加入権
東京都港区	不動産の転貸	建物及び構築物、工具、器具及び備品
東京都港区	ソフトウェアの開発	工具、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権
東京都豊島区	レジャーホテル	工具、器具及び備品
埼玉県坂戸市	商業施設等の賃貸	建物及び構築物

当社グループは、原則として事業所の所在する物件を単位として資産をグループ化しており、収入の減少により収益性が著しく低下した資産グループにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（150,823千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物138,986千円、機械及び運搬具376千円、工具、器具及び備品10,968千円、ソフトウェア173千円、電話加入権319千円であります。

なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	58,070千円	629,510千円
組替調整額	0千円	- 千円
税効果調整前	58,070千円	629,510千円
税効果額	893千円	137,149千円
その他有価証券評価差額金	58,963千円	492,360千円
土地再評価差額金		
当期発生額	- 千円	- 千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	- 千円	- 千円
税効果額	255,638千円	- 千円
土地再評価差額金	255,638千円	- 千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	324,697千円	- 千円
組替調整額	42,716千円	- 千円
税効果調整前	367,414千円	- 千円
税効果額	47,330千円	- 千円
持分法適用会社に対する 持分相当額	320,083千円	- 千円
その他の包括利益合計	516,758千円	492,360千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式 普通株式	80,130,000			80,130,000
自己株式 普通株式	1,190,464	1,490		1,191,954

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,490株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,939	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,938	1.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式 普通株式	80,130,000			80,130,000
自己株式 普通株式	1,191,954			1,191,954

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,938	1.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,938	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	2,453,506千円	3,511,274千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	96,730千円	66,200千円
現金及び現金同等物	2,356,775千円	3,445,074千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、映像関連事業におけるデジタル映写設備（機械装置及び運搬具）及びホテル飲食関連事業におけるPOSレジ（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2)リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	10,319千円	10,319千円
減価償却累計額相当額	9,686千円	9,686千円
期末残高相当額	633千円	633千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	548千円	- 千円
1年超	- 千円	- 千円
合計	548千円	- 千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	7,022千円	548千円
減価償却費相当額	6,446千円	543千円
支払利息相当額	82千円	3千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客及び取引先の信用リスクは、「与信管理規則」に沿ってリスク軽減を図っております。また、投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引等を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、「与信管理規則」に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における与信管理責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の「与信管理規則」に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、「市場リスク管理規則」に従い、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジする目的のみで、金利スワップ取引等を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた「市場リスク管理規則」に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、借入金台帳を整備し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。、

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額
現金及び預金	2,453,506	2,453,506	-
受取手形及び売掛金	588,969		
貸倒引当金(*2)	12,068		
	576,900	576,900	-
投資有価証券			
その他有価証券	1,066,833	1,066,833	-
長期貸付金	1,737	1,737	-
差入保証金	2,366,836	2,357,532	9,303
支払手形及び買掛金	(670,733)	(670,733)	-
短期借入金	(390,000)	(390,000)	-
未払金	(352,514)	(352,514)	-
未払法人税等	(105,972)	(105,972)	-
社債	(180,000)	(172,819)	7,180
長期借入金(*3)	(13,026,717)	(12,966,936)	59,780
リース債務(*3)	(126,695)	(122,289)	4,405
長期未払金	(24,352)	(24,352)	-
預り保証金(*3)	(1,668,939)	(1,662,807)	6,132
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*3) 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金、リース債務、預り保証金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

長期貸付金

返済期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

差入保証金

返済期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

支払手形及び買掛金 短期借入金 未払金 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金 リース債務

長期借入金の時価については、元利金の合計を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期未払金

支払期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

預り保証金

返還期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記 参照)

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額
現金及び預金	3,511,274	3,511,274	-
受取手形及び売掛金	665,654		
貸倒引当金(*2)	8,063		
	657,591	657,591	-
短期貸付金	130	130	0
投資有価証券			
その他有価証券	1,654,962	1,654,962	-
長期貸付金	822	822	0
差入保証金(*3)	2,231,272	2,230,713	559
支払手形及び買掛金	(819,205)	(819,205)	-
短期借入金	(3,322,334)	(3,322,334)	-
未払金	(424,541)	(424,541)	-
未払法人税等	(68,438)	(68,438)	-
社債	(180,000)	(172,629)	7,370
長期借入金(*3)	(9,138,046)	(9,108,883)	29,162
リース債務(*3)	(177,486)	(170,822)	6,663
長期未払金	(22,959)	(22,959)	-
預り保証金(*3)	(1,366,771)	(1,365,838)	933
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*3) 1年以内に期限到来の流動資産に含まれている差入保証金、及び1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金、リース債務、預り保証金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

短期貸付金 長期貸付金

返済期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

差入保証金

返済期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

支払手形及び買掛金 短期借入金 未払金 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金 リース債務

長期借入金の時価については、元利金の合計を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期未払金

支払期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

預り保証金

返還期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記 参照）

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	80,790
関係会社株式	221,267
合計	302,057

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	302,057
合計	302,057

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めておりません。

（注3）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	2,453,506	-
受取手形及び売掛金	588,969	-
長期貸付金	-	1,737
合計	3,042,475	1,737

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	3,511,274	-
受取手形及び売掛金	665,654	-
短期貸付金	130	-
長期貸付金	-	822
合計	4,177,059	822

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	390,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	180,000	-	-
長期借入金	4,594,308	3,706,437	2,549,730	1,646,969	529,273	-
リース債務	27,944	26,100	16,976	10,426	8,254	36,992
合計	5,012,152	3,732,537	2,566,706	1,837,395	537,527	36,992

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,322,334	-	-	-	-	-
社債	-	-	180,000	-	-	-
長期借入金	3,873,643	2,712,074	1,809,313	691,617	51,399	-
リース債務	43,395	22,837	21,178	19,939	15,222	54,912
合計	7,239,372	2,734,911	2,010,491	711,556	66,621	54,912

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	260,750	209,822	50,928
(2) その他	21,683	18,413	3,269
小計	282,434	228,235	54,198
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	788,397	1,026,939	238,541
(2) その他	76,792	91,713	14,921
小計	865,189	1,118,652	253,463
合計	1,147,623	1,346,888	199,264

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,460,068	1,031,665	428,402
(2) その他	28,361	18,353	10,007
小計	1,488,429	1,050,018	438,410
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	383,580	389,318	5,738
(2) その他	85,010	87,437	2,426
小計	468,590	476,756	8,165
合計	1,957,019	1,526,774	430,245

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の額(千円)
株式	7,374	450

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3. 連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について37,045千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(金利関連)

	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,357,600	1,938,100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(金利関連)

	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,938,100	943,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給与規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の算定方法は、簡便法によっております。

退職給付引当金の額 514,262千円

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用 111,079千円

(うち会計基準変更時差異償却額 27,039千円)

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給与規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の算定方法は、簡便法によっております。

退職給付引当金の額 578,402千円

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用 107,683千円

(うち会計基準変更時差異償却額 27,039千円)

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	43,066千円	44,563千円
未払事業税等	20,409千円	13,687千円
繰越欠損金	4,428千円	636,989千円
貸倒引当金	66,546千円	69,355千円
資産除去債務	- 千円	43,254千円
その他	9,040千円	1,982千円
計	143,491千円	809,833千円
評価性引当額	55,985千円	74,360千円
合計	87,505千円	735,472千円
固定資産		
繰越欠損金	906,752千円	488,427千円
退職給付引当金	188,293千円	210,026千円
役員退職慰労引当金	46,152千円	45,540千円
減損損失	165,850千円	170,937千円
未実現利益の消去	11,160千円	9,905千円
有価証券評価差額金	90,133千円	2,910千円
資産除去債務	17,668千円	10,250千円
その他	2,427千円	13,670千円
繰延税金負債(固定)との相殺	24,723千円	184,379千円
計	1,403,715千円	767,289千円
評価性引当額	634,312千円	672,892千円
合計	766,975千円	94,396千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
貸倒引当金の調整	4,768千円	3,429千円
計	4,768千円	3,429千円
固定負債		
貸倒引当金の修正	182,200千円	136,672千円
有価証券評価差額金	19,099千円	156,249千円
資産除去債務	5,892千円	28,554千円
その他	13千円	- 千円
繰延税金資産(固定)との相殺	24,712千円	184,379千円
計	182,494千円	137,097千円
差引：繰延税金資産の純額	667,218千円	689,342千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.44%	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
子会社における未認識税務利益	12.37%	
住民税等均等割	3.28%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.66%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.41%	
親会社における未認識税務利益	3.49%	
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正	7.90%	
その他	3.93%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.68%	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
重要な店舗等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等を計上しております。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を3年～50年と見積り、割引率は1.0%～2.3%を使用しております。
- (3) 当該資産除去債務の総額の増減
当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を超過及び減少することが明らかになったことなどから、見積りの変更を行い、変更前の資産除去債務残高に93,656千円加算しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	49,774千円	48,531千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	520千円
見積りの変更による増加額	- 千円	93,656千円
時の経過による調整額	1,242千円	893千円
期末残高	48,531千円	142,562千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル（土地を含む）を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は725,967千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は33,917千円（特別損失に計上）であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は698,861千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	8,932,962	8,758,476
	期中増減額	174,486	431,092
	期末残高	8,758,476	8,327,383
期末時価		13,764,877	13,064,850

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費（145,805千円）及び減損損失（33,917千円）であります。当連結会計年度の主な減少額は、用途変更等（299,718千円）及び減価償却費（131,374千円）であります。

3 時価の算定

期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。また、契約により取り決められた一定の売却価額がある場合には、当該売却予定価額を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービスについての国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「ホテル飲食関連事業」、「不動産関連事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「映像関連事業」は、映画の興行・配給、総合広告サービス、映画の宣伝、イベント企画をしております。「ホテル飲食関連事業」は、スモールラグジュアリーホテルの経営、ホテル・レストランの家具・什器等の購買代行、食品の販売、飲食店の経営をしております。なお、平成25年2月に「札幌クラブハイツ」を閉店したことに伴いキャバレーの経営から撤退いたしました。「不動産関連事業」は、不動産の賃貸、施設管理、マンションの管理、不動産の証券化、中古マンション等の再生販売、マンション等のリフォームをしております。「その他事業」は特定金銭債権の管理・回収、レジャーホテルの経営、ソフトウェアの開発をしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、本業であるオペレーション事業への回帰に向けた経営構造改革を目的とし、当社グループの経営資源の配分の決定及び業績を評価するための区分を変更し、それに伴い報告セグメントの区分を変更しております。

従来は「映像関連事業」、「ホテル飲食関連事業」、「不動産関連事業」、「レジャー関連事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、「レジャー関連事業」を廃止するとともに「その他事業」を新設し、「不動産関連事業」からサービサー事業とソフトウェア開発事業を、「レジャー関連事業」からレジャーホテル事業をそれぞれ「その他事業」へセグメント変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	映像関連事業	ホテル飲食 関連事業	不動産関連事業	その他事業	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,533,743	6,734,739	6,075,687	1,790,994	18,135,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,343	2,943	849,342	16,611	872,241
計	3,537,086	6,737,683	6,925,029	1,807,606	19,007,406
セグメント利益	55,646	199	1,089,504	103,524	1,248,875
セグメント資産	673,409	2,911,504	22,660,407	2,532,094	28,777,416
その他の項目					
減価償却費	23,458	152,723	300,238	29,842	506,262
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,769	448,247	12,765	25,875	559,657

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	映像関連事業	ホテル飲食 関連事業	不動産関連事業	その他事業	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,401,854	7,583,312	6,280,346	1,557,032	18,822,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,320	4,889	812,223	12,936	837,370
計	3,409,174	7,588,201	7,092,569	1,569,969	19,659,915
セグメント利益又は損失()	93,751	13,047	459,202	141,841	424,159
セグメント資産	925,454	3,221,336	21,851,459	1,938,211	27,936,462
その他の項目					
減価償却費	32,181	167,791	280,308	31,890	512,172
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	83,452	412,471	117,032	43,863	656,819

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,007,406	19,659,915
セグメント間取引消去	872,241	837,370
連結財務諸表の売上高	18,135,165	18,822,545

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,248,875	424,159
セグメント間取引消去	7,958	15,542
全社費用(注)	626,125	574,954
連結財務諸表の営業利益	614,791	166,337

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,777,416	27,936,462
全社資産(注)	6,925,584	8,335,734
その他の調整額	2,901,068	2,770,457
連結財務諸表の資産合計	32,801,932	33,501,738

(注) 親会社における余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る投資等でありませ

ず。(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	506,262	512,172	20,163	16,645	526,426	528,817
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	559,657	656,819	3,250	4,900	562,907	661,719

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、サービス別のセグメント区分を行っており、報告セグメントと同一の内容となるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は有りません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、サービス別のセグメント区分を行っており、報告セグメントと同一の内容となるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は有りません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント					全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	映像関連 事業 (千円)	ホテル飲食 関連事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	合計 (千円)		
減損損失	-	10,251	48,612	8,304	67,169	-	67,169

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント					全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	映像関連 事業 (千円)	ホテル飲食 関連事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	合計 (千円)		
減損損失	-	48,770	100,103	1,950	150,823	-	150,823

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

	報告セグメント					全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	映像関連 事業 (千円)	ホテル飲食 関連事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	合計 (千円)		
当期償却額				5,384	5,384		5,384
当期末残高							

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

その他事業において4,465千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社株式の追加取得によるものです。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	161円79銭	159円21銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	2円30銭	7円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	181,756	617,320
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	181,756	617,320
普通株式の期中平均株式数(株)	78,938,812	78,938,046

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,795,938	12,567,355
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	24,685	
(うち少数株主持分)	(24,685)	()
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,771,253	12,567,355
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	78,938,046	78,938,046

(重要な後発事象)

当社は、平成24年6月26日付「有価証券報告書」第5(経理の状況)1(連結財務諸表等)1(連結財務諸表)(注記事項)(重要な後発事象)に記載のとおり、平成24年5月7日に固定資産譲渡契約を締結しております。それに伴い、譲渡予定の固定資産に係る店舗等を平成25年5月31日をもって営業終了いたしました。また、当該固定資産の引渡しを平成25年6月28日に予定しております。

(1)銀座テアトルビルの概要

所在地：東京都中央区銀座一丁目11番2号(住居表示)

事業内容：店舗・ホテル・劇場・映画館他

有形固定資産の帳簿価額：12,766百万円(平成25年3月31日現在)

売上高：2,803百万円(平成25年3月期)

(2)財政状態及び経営成績に与える影響

固定資産の譲渡とそれに伴う店舗等の閉鎖が、今後の財政状態及び経営成績に与える影響を現時点で見積もることは困難であります。平成26年3月期に固定資産譲渡益として約3,782百万円の特別利益が発生する見込みであります。また、当社100%出資の連結子会社である株式会社エイチ・エス・ジーが運営しておりました「ホテル西洋 銀座」の営業終了に伴い、事業所撤退費用として約250百万円の特別損失が発生する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
札幌開発株式会社	第2回無担保社債 (株式会社北海道銀行保証付および適格 機関投資家限定)	平成22年 9月30日	180,000	180,000	年0.96	なし	平成27年 9月30日
合計			180,000	180,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	180,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	390,000	3,322,334	3.14	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,594,308	3,873,643	2.95	
1年以内に返済予定のリース債務	27,944	43,395	2.97	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	8,432,409	5,264,403	3.08	平成26年4月～ 平成29年12月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	98,750	134,090	1.97	平成26年6月～ 平成34年5月
合計	13,543,412	12,637,866		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,712,074	1,809,313	691,617	51,399
リース債務	22,837	21,178	19,939	15,222

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	連結会計年度
売上高(千円)	4,564,622	9,085,599	13,974,150	18,822,545
税金等調整前四半期(当期) 純損失()(千円)	100,178	328,769	340,079	682,807
四半期(当期)純損失() (千円)	98,259	241,726	264,039	617,320
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	1.24	3.06	3.34	7.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	1.24	1.82	0.28	4.48

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,767,645	2,660,716
売掛金	¹ 219,787	¹ 290,557
商品	5,983	6,043
販売用不動産	1,036,217	652,754
貯蔵品	113	-
前払費用	227,338	204,166
未収入金	¹ 110,873	¹ 277,234
関係会社短期貸付金	392,000	502,000
差入保証金	120,569	1,078,335
繰延税金資産	35,673	707,847
その他	25,518	177,073
貸倒引当金	35,275	74,064
流動資産合計	3,906,445	6,482,665
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,619,828	11,599,556
減価償却累計額	6,193,290	6,433,233
建物(純額)	³ 5,426,538	³ 5,166,322
構築物	55,375	55,375
減価償却累計額	53,587	53,793
構築物(純額)	1,788	1,582
機械及び装置	577,055	578,069
減価償却累計額	422,432	447,830
機械及び装置(純額)	154,622	130,239
工具、器具及び備品	527,793	520,439
減価償却累計額	454,541	465,563
工具、器具及び備品(純額)	73,251	54,875
土地	^{2, 3} 13,159,677	^{2, 3} 13,159,677
リース資産	69,378	132,291
減価償却累計額	1,330	14,460
リース資産(純額)	68,047	117,830
有形固定資産合計	18,883,925	18,630,527
無形固定資産		
借地権	306,072	306,072
ソフトウェア	22,933	20,146
リース資産	-	2,452
その他	8,537	8,438
無形固定資産合計	337,543	337,110

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,142,959	3 1,951,399
関係会社株式	959,390	917,427
出資金	5,674	14,358
関係会社長期貸付金	4,663,311	4,587,241
長期未収入金	146,743	-
長期前払費用	19,109	7,987
差入保証金	2,030,225	929,028
繰延税金資産	654,633	548,419
その他	110,942	114,579
貸倒引当金	3,291,225	3,507,481
投資その他の資産合計	6,441,766	5,562,958
固定資産合計	25,663,235	24,530,595
資産合計	29,569,680	31,013,261
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 382,886	1 540,864
短期借入金	90,000	3 3,322,334
1年内返済予定の長期借入金	3 4,419,224	3 3,657,976
未払金	1 254,249	1 330,535
未払費用	59,490	57,904
未払法人税等	30,195	24,661
設備関係支払手形	2,677	3,675
前受金	129,073	1,899,594
預り金	140,116	166,687
リース債務	7,869	14,383
1年内返還予定の預り保証金	96,708	388,526
賞与引当金	54,554	55,093
資産除去債務	-	113,797
その他	580	6,393
流動負債合計	5,667,626	10,582,426
固定負債		
長期借入金	3 8,094,434	3 4,878,458
長期預り保証金	1,544,806	948,824
再評価に係る繰延税金負債	2 1,898,113	2 1,898,113
退職給付引当金	253,219	302,696
役員退職慰労引当金	72,131	72,131
債務保証損失引当金	100,000	-
資産除去債務	46,655	26,869
リース債務	65,253	113,825

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債合計	12,074,613	8,240,918
負債合計	17,742,239	18,823,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金		
資本準備金	3,573,173	3,573,173
その他資本剰余金	164,473	164,473
資本剰余金合計	3,737,647	3,737,647
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	754,707	625,305
利益剰余金合計	754,707	625,305
自己株式	236,961	236,961
株主資本合計	8,808,033	8,678,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	218,596	273,280
土地再評価差額金	₂ 3,238,003	₂ 3,238,003
評価・換算差額等合計	3,019,407	3,511,284
純資産合計	11,827,440	12,189,915
負債純資産合計	29,569,680	31,013,261

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
映像事業売上高	2,260,462	2,393,562
飲食事業売上高	474,660	514,275
不動産事業売上高	6,618,103	6,765,284
ホテル事業売上高	51,948	-
売上高合計	9,405,176	9,673,123
売上原価		
映像事業売上原価	2,186,104	2,294,105
飲食事業売上原価	437,715	494,315
不動産事業売上原価	5,426,014	6,146,339
ホテル事業売上原価	55,895	-
売上原価合計	8,105,728	8,934,761
売上総利益	1,299,447	738,362
販売費及び一般管理費		
役員報酬	104,050	104,085
人件費	372,697	366,415
賞与引当金繰入額	25,605	28,008
退職給付費用	32,032	36,328
租税公課	35,808	31,740
減価償却費	8,517	7,481
賃借料	58,553	58,553
株式関係費	55,276	59,549
法務費用	51,383	41,671
その他	88,717	81,434
販売費及び一般管理費合計	832,643	815,267
営業利益又は営業損失()	466,803	76,905
営業外収益		
受取利息	1 49,978	1 47,851
受取配当金	1 86,756	38,359
投資有価証券売却益	450	-
その他	24,839	12,410
営業外収益合計	162,024	98,621
営業外費用		
支払利息	405,009	408,452
社債利息	2,760	-
為替差損	14,137	3,825
その他	6,657	1,197
営業外費用合計	428,564	413,476
経常利益又は経常損失()	200,263	391,760

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
受取解約違約金	39,454	22,211
合意解約金	293,487	185,000
受取補償金	12,825	-
受取和解金	59,936	-
資産除去債務戻入益	-	11,814
債務保証損失引当金戻入額	143,000	100,000
特別利益合計	548,703	319,025
特別損失		
貸倒引当金繰入額	326,000	257,000
固定資産除却損	2 13,258	2 16,784
減損損失	3 14,695	3 148,873
投資有価証券評価損	-	37,045
関係会社株式売却損	10,717	-
関係会社株式評価損	297,433	-
特別退職金	11,043	-
事業所閉鎖損失	17,765	1 1,450
解約違約金	-	32,225
和解金	-	119,000
賃貸借契約解約損	-	1 50,000
特別損失合計	690,914	662,379
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	58,053	735,114
法人税、住民税及び事業税	14,037	17,986
法人税等調整額	233,493	702,636
法人税等合計	247,530	684,650
当期純損失()	189,477	50,464

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
映像事業売上原価					
1 フィルム賃借料		706,620		689,952	
2 配給原価		335,973		417,771	
3 売店仕入費		131,748		193,769	
4 人件費		330,016		322,516	
5 賞与引当金繰入額		11,553		12,171	
6 退職給付費用		11,972		11,735	
7 減価償却費		17,906		29,290	
8 その他		640,313		616,898	
計		2,186,104	27.0	2,294,105	25.7
飲食事業売上原価					
1 レストラン仕入費		120,523		138,292	
2 人件費		147,254		166,087	
3 賞与引当金繰入額		6,786		7,573	
4 退職給付費用		8,801		2,723	
5 減価償却費		14,238		15,028	
6 その他		140,110		164,611	
計		437,715	5.4	494,315	5.5
不動産事業売上原価					
1 不動産原価		3,929,958		4,759,177	
2 人件費		245,496		215,677	
3 賞与引当金繰入額		10,610		7,341	
4 退職給付費用		16,820		13,276	
5 減価償却費		292,817		272,863	
6 その他		930,311		878,004	
計		5,426,014	66.9	6,146,339	68.8
ホテル事業売上原価					
1 ホテル仕入費		4,461		-	
2 人件費		14,417		-	
3 賞与引当金繰入額		-		-	
4 退職給付費用		-		-	
5 減価償却費		-		-	
6 その他		37,016		-	
計		55,895	0.7	-	-
合計		8,105,728	100.0	8,934,761	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,552,640	4,552,640
当期末残高	4,552,640	4,552,640
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,573,173	3,573,173
当期末残高	3,573,173	3,573,173
その他資本剰余金		
当期首残高	164,473	164,473
当期末残高	164,473	164,473
資本剰余金合計		
当期首残高	3,737,647	3,737,647
当期末残高	3,737,647	3,737,647
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	493,870	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	493,870	-
当期変動額合計	493,870	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	920,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	920,000	-
当期変動額合計	920,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	390,745	754,707
当期変動額		
剰余金の配当	78,939	78,938
利益準備金の取崩	493,870	-
別途積立金の取崩	920,000	-
当期純損失()	189,477	50,464
当期変動額合計	1,145,453	129,402
当期末残高	754,707	625,305
利益剰余金合計		
当期首残高	1,023,124	754,707
当期変動額		
剰余金の配当	78,939	78,938
当期純損失()	189,477	50,464
当期変動額合計	268,416	129,402
当期末残高	754,707	625,305

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	236,802	236,961
当期変動額		
自己株式の取得	158	-
当期変動額合計	158	-
当期末残高	236,961	236,961
株主資本合計		
当期首残高	9,076,609	8,808,033
当期変動額		
剰余金の配当	78,939	78,938
当期純損失()	189,477	50,464
自己株式の取得	158	-
当期変動額合計	268,575	129,402
当期末残高	8,808,033	8,678,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	159,672	218,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,924	491,877
当期変動額合計	58,924	491,877
当期末残高	218,596	273,280
土地再評価差額金		
当期首残高	2,982,365	3,238,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	255,638	-
当期変動額合計	255,638	-
当期末残高	3,238,003	3,238,003
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,822,693	3,019,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	196,713	491,877
当期変動額合計	196,713	491,877
当期末残高	3,019,407	3,511,284
純資産合計		
当期首残高	11,899,302	11,827,440
当期変動額		
剰余金の配当	78,939	78,938
当期純損失()	189,477	50,464
自己株式の取得	158	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	196,713	491,877
当期変動額合計	71,861	362,474
当期末残高	11,827,440	12,189,915

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるものについては時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

最終仕入原価法によっております。

販売用不動産

個別法によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、取得時の法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(312,674千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、従来の役員退職慰労金内規にならい期末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引等

ヘッジ対象...変動金利の借入金

(3) ヘッジ方針

内部規程である「市場リスク管理規則」に従い、金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

一定期間内における金利スワップ適用後の実質金利の変動幅が一定範囲内で固定化されていることを判断基準としております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度まで、投資その他の資産「差入保証金」には一年以内に償還予定の差入保証金も含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度は流動資産「差入保証金」として掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、投資その他の資産「差入保証金」に表示していた120,569千円は、流動資産「差入保証金」120,569千円として表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	50,694千円	45,487千円
未収入金	21,489千円	31,436千円
買掛金	45,802千円	62,361千円
未払金	56,179千円	93,549千円

2 土地の再評価に係る注記

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。

3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産の内容及びその金額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物(純額)	5,126,876千円	4,385,619千円
土地	12,965,177千円	12,045,044千円
投資有価証券	506,248千円	760,631千円
合計	18,598,301千円	17,191,294千円

担保に係る債務の金額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	- 千円	3,232,334千円
1年内返済予定の長期借入金	4,419,224千円	3,657,976千円
長期借入金	8,094,434千円	4,878,458千円
合計	12,513,658千円	11,768,768千円

4 偶発債務

下記の会社の金融機関等からの借入金等に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
札幌開発株式会社	568,160千円	781,612千円
計	568,160千円	781,612千円

5 当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,050,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	1,050,000千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るもの

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	45,191千円	47,343千円
受取配当金	58,016千円	- 千円
事業所閉鎖損失	- 千円	1,450千円
賃貸借契約解約損	- 千円	50,000千円

2 固定資産除却損の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	2,327千円	681千円
機械及び装置	1千円	- 千円
工具、器具及び備品	643千円	944千円
解体撤去費	10,287千円	15,158千円
計	13,258千円	16,784千円

3 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都豊島区	不動産の賃貸	建物、構築物、工具、器具及び備品
千葉県流山市	商業施設等の賃貸	建物、工具、器具及び備品
札幌市中央区	不動産の賃貸	建物、電話加入権

当社は、原則として事業所の所在する物件を単位として資産をグループ化しており、収入の減少により収益性が著しく低下した資産グループにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,695千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物13,386千円、構築物3千円、工具、器具及び備品963千円、電話加入権342千円であります。

なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都新宿区	飲食店	建物、機械装置、工具、器具及び備品
東京都渋谷区	不動産の賃貸	建物、電話加入権
東京都港区	不動産の賃貸	建物、工具、器具及び備品
埼玉県坂戸市	商業施設等の賃貸	建物

当社は、原則として事業所の所在する物件を単位として資産をグループ化しており、収入の減少により収益性が著しく低下した資産グループにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(148,873千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物138,986千円、機械装置376千円、工具、器具及び備品9,412千円、電話加入権99千円であります。

なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,190,464	1,490		1,191,954

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,490株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,191,954			1,191,954

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、映像関連事業におけるデジタル映写設備(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	738,122	917,427
関連会社株式	221,267	-
計	959,390	917,427

これらについては、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業所税	3,424千円	3,266千円
未払事業税	6,141千円	3,523千円
賞与引当金	20,735千円	20,940千円
商品評価損	4,704千円	1,060千円
貸倒引当金	12,069千円	25,846千円
資産除去債務	-千円	43,254千円
繰越欠損金	-千円	635,802千円
小計	47,076千円	733,694千円
評価性引当額	11,403千円	25,846千円
計	35,673千円	707,847千円
固定資産		
退職給付引当金	90,247千円	107,880千円
役員退職慰労引当金	25,707千円	25,707千円
貸倒引当金	1,001,484千円	1,148,872千円
債務保証損失引当金	35,640千円	-千円
減損損失	69,652千円	93,425千円
資産除去債務	16,933千円	9,576千円
投資有価証券評価差額金	90,133千円	2,793千円
関係会社株式評価損	131,447千円	131,447千円
繰越欠損金	531,343千円	-千円
繰延税金負債(固定)との相殺	24,435千円	183,839千円
小計	1,968,153千円	1,335,864千円
評価性引当額	1,313,519千円	787,445千円
計	654,633千円	548,419千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
資産除去債務	5,439千円	28,166千円
投資有価証券評価差額金	18,995千円	155,672千円
繰延税金資産(固定)との相殺	24,435千円	183,839千円
計	-千円	-千円
差引：繰延税金資産の純額	690,306千円	1,256,266千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.44%	当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
(調整)		
住民税等均等割	24.18%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.15%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.22%	
未認識項目の損金不算入	434.28%	
未認識税務利益	130.83%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	89.03%	
その他	0.64%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	426.39%	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

重要な店舗等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を3年～50年と見積り、割引率は1.0%～2.3%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を超過及び減少することが明らかになったことなどから、見積りの変更を行い、変更前の資産除去債務残高に93,656千円加算しております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	47,917千円	46,655千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	520千円
見積りの変更による増加額	- 千円	93,656千円
時の経過による調整額	1,261千円	874千円
期末残高	46,655千円	140,666千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	149円83銭	154円42銭
1株当たり当期純損失金額()	2円40銭	0円64銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失() (千円)	189,477	50,464
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	189,477	50,464
普通株式の期中平均株式数(株)	78,939,812	78,938,046

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,827,440	12,189,915
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,827,440	12,189,915
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	78,938,046	78,938,046

(重要な後発事象)

当社は、平成24年6月26日付「有価証券報告書」第5（経理の状況）2（財務諸表等）1（財務諸表）（注記事項）（重要な後発事象）に記載のとおり、平成24年5月7日に固定資産譲渡契約を締結しております。それに伴い、譲渡予定の固定資産に係る店舗等を平成25年5月31日をもって営業終了いたしました。また、当該固定資産の引渡しを平成25年6月28日に予定しております。

(1)銀座テアトルビルの概要

所在地：東京都中央区銀座一丁目11番2号（住居表示）

事業内容：店舗・劇場・映画館他

有形固定資産の帳簿価額：11,875百万円（平成25年3月31日現在）

売上高：943百万円（平成25年3月期）

(2)財政状態及び経営成績に与える影響

固定資産の譲渡とそれに伴う店舗等の閉鎖が、今後の財政状態及び経営成績に与える影響を現時点で見積もることは困難であります。平成26年3月期に固定資産譲渡益約3,782百万円を特別利益として計上する見込みであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	2,385,085	1,056,592
株式会社サーヴィンスカヤ西洋	3,196,153	221,267
藍澤証券株式会社	251,000	136,293
株式会社内田洋行	230,000	63,250
松井建設株式会社	173,800	60,134
日活株式会社	50,000	49,750
株式会社大和証券グループ本社	72,066	47,275
共同印刷株式会社	143,000	40,183
東京美装興業株式会社	600	30,000
株式会社東北新社	36,600	28,291
その他(26銘柄)	302,603	106,327
合計	6,840,907	1,839,365

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
ダイワ・グローバル債権ファンド(毎月分配型)	115,581,472	85,010
ブランドエクイティ	20,000,000	11,066
りそな東京応援・資産分散ファンド	12,813,415	9,426
ユナイテッド・アーバン投資法人	31	4,730
プレミア投資法人	1	1,289
ジャパンリアルエステイト投資法人	1	511
合計	148,394,920	112,033

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,619,828	137,547	157,820 (138,986)	11,599,556	6,433,233	258,095	5,166,322
構築物	55,375	-	-	55,375	53,793	205	1,582
機械及び装置	577,055	1,390	376 (376)	578,069	447,830	25,397	130,239
工具、器具及び備品	527,793	19,415	26,769 (9,412)	520,439	465,563	27,434	54,875
土地	13,159,677	-	-	13,159,677	-	-	13,159,677
リース資産	69,378	62,913	-	132,291	14,460	13,130	117,830
有形固定資産計	26,009,108	221,266	184,965 (148,774)	26,045,409	7,414,882	324,264	18,630,527
無形固定資産							
借地権	306,072	-	-	306,072	-	-	306,072
ソフトウェア	63,365	9,100	9,190	63,275	43,128	11,886	20,146
リース資産	-	2,851	-	2,851	399	399	2,452
電話加入権	8,537	-	99 (99)	8,438	-	-	8,438
無形固定資産計	377,975	11,951	9,289 (99)	380,638	43,528	12,286	337,110
長期前払費用	19,279	2,231	13,354	8,156	169	-	7,987

(注) 1 当期減少額のうち()は内書きで減損損失の計上額であります。主なものは以下のとおりであります。

東京都渋谷区道玄坂2-10-1 所在のサンエイトビル

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	東京都中央区銀座1-11-2 所在の銀座テアトルビル 資産除去債務見積変更に伴う増加額	60,200千円
建物	埼玉県坂戸市八幡2-2-7 所在のP A T坂戸 資産除去債務見積変更に伴う増加額	45,270千円
リース資産	シネ・リーブル神戸他3館 映画館デジタル映写設備投資に伴う増加額	62,913千円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	東京都渋谷区道玄坂2-10-1 所在のサンエイトビル 減損損失計上に伴う減少額	47,233千円
建物	埼玉県坂戸市八幡2-2-7 所在のP A T坂戸 減損損失計上に伴う減少額	45,270千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,326,500	3,581,546	-	3,326,500	3,581,546
賞与引当金	54,554	55,093	54,554	-	55,093
役員退職慰労引当金	72,131	-	-	-	72,131
債務保証損失引当金	100,000	-	-	100,000	-

(注) 貸倒引当金及び債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

第97期貸借対照表の主要科目の明細

(資産の部)

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	37,655
預金の種類	
当座預金	1,153,479
普通預金	1,465,554
別段預金	2,027
定期預金	2,000
小計	2,623,061
合計	2,660,716

(ロ) 売掛金

相手先	金額(千円)
株式会社コアシステムズ	21,839
株式会社ワーナーマイカル	20,678
有限会社アイザック	18,396
株式会社松竹マルチプレックスシアターズ	15,830
三菱UFJニコス株式会社	11,125
その他	202,686
合計	290,557

(売掛金の滞留状況)

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
219,787	4,031,077	3,960,307	290,557	93.16	23.10

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ハ) 商品

品名	金額(千円)
映画館売店商品	1,500
レストラン販売商品	4,542
合計	6,043

(二) 販売用不動産

品名	金額(千円)
販売用不動産	652,754
合計	652,754

(販売用不動産の内訳)

所在地	件数	金額(千円)	土地面積(m ²)
東京都	20	289,353	844.14
神奈川県	16	198,506	585.09
埼玉県	8	120,270	277.80
千葉県	5	44,624	252.45
合計	49	652,754	1,959.48

(b) 固定資産

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社エイチ・エス・ジー	1,702,200
テアトルエンタープライズ株式会社	1,592,741
テアトルソフトウエア株式会社	273,000
テアトル債権回収株式会社	270,000
札幌開発株式会社	265,300
その他	484,000
合計	4,587,241

(負債の部)

(a) 流動負債

(イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
東京テアトルリモデリング株式会社	62,039
株式会社アニプレックス	50,795
株式会社サンライズ	36,107
ワーナーエンターテイメントジャパン株式会社	35,254
凸版印刷株式会社	33,186
その他	323,480
合計	540,864

(ロ) 短期借入金

借入先	金額(千円)
三井住友信託銀行株式会社	1,364,000
株式会社りそな銀行	806,334
株式会社三菱東京UFJ銀行	585,000
株式会社三井住友銀行	477,000
株式会社関西アーバン銀行	90,000
合計	3,322,334

(ハ) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
三井住友信託銀行株式会社	1,271,000
株式会社りそな銀行	690,976
株式会社みずほ銀行	581,200
株式会社三菱東京UFJ銀行	510,200
株式会社三井住友銀行	448,500
その他	156,100
合計	3,657,976

(二)設備関係支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
株式会社中村塗装店	3,675
合計	3,675

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成25年5月 期日到来分	3,675
合計	3,675

(ホ)前受金

内容	金額(千円)
有形固定資産の売却に係る手付金	1,800,000
前受賃借料	88,017
販売用不動産の売却に係る手付金	6,000
その他	5,577
合計	1,899,594

(b) 固定負債

長期借入金

借入先	金額(千円)
三井住友信託銀行株式会社	1,714,000
株式会社りそな銀行	907,258
株式会社みずほ銀行	893,000
株式会社三井住友銀行	744,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	570,200
その他	50,000
合計	4,878,458

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																				
定時株主総会	6月中																				
基準日	3月31日																				
株券の種類																					
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																				
1単元の株式数	1,000株																				
株式の名義書換え 株主名簿管理人 取扱場所 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料																					
株券喪失登録 株券喪失登録申請料 株券登録手数料																					
単元未満株式の買取り 株主名簿管理人 取扱場所 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部																				
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.theatres.co.jp/																				
株主に対する特典	<ul style="list-style-type: none"> ・1単元以上所有の株主に対し、「株主ご優待綴」を発行。(年2回、6ヶ月間有効) ・「株主ご優待綴」に綴られている「映画ご招待券」で直営映画館において1枚で1回映画無料鑑賞サービスを提供。表紙の「提示割引証」の提示で直営映画館及びその他優待適用事業所での割引サービスを提供。 <p style="text-align: center;">「映画ご招待券」発行基準</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>基準株数</th> <th>映画ご招待券</th> <th>基準株数</th> <th>映画ご招待券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>4枚</td> <td>5,000株以上</td> <td>20枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>8枚</td> <td>10,000株以上</td> <td>32枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>12枚</td> <td>20,000株以上</td> <td>48枚</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>16枚</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">映画ご招待券のうち、半分が優待期間前半3ヶ月有効、残り半分が後半3ヶ月有効。</p>	基準株数	映画ご招待券	基準株数	映画ご招待券	1,000株以上	4枚	5,000株以上	20枚	2,000株以上	8枚	10,000株以上	32枚	3,000株以上	12枚	20,000株以上	48枚	4,000株以上	16枚		
基準株数	映画ご招待券	基準株数	映画ご招待券																		
1,000株以上	4枚	5,000株以上	20枚																		
2,000株以上	8枚	10,000株以上	32枚																		
3,000株以上	12枚	20,000株以上	48枚																		
4,000株以上	16枚																				

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、単元未満株主の権利を制限する旨を定款で次のように定めております。

当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しておりません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第96期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第96期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成25年2月6日 関東財務局長に提出。
(3) 内部統制報告書	事業年度 (第96期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月26日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書			
第97期第1四半期		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月8日 関東財務局長に提出。
第97期第2四半期		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月7日 関東財務局長に提出。
第97期第3四半期		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月6日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書			
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。			平成25年5月15日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

東京テアトル株式会社
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鴨田真一郎

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂野英雄

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京テアトル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京テアトル株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成26年3月期に譲渡予定の固定資産に係る店舗等の営業を平成25年5月31日をもって終了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京テアトル株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京テアトル株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

東京テアトル株式会社
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 鴨 田 真 一 郎

代表社員 業務執行社員 公認会計士 坂 野 英 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京テアトル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京テアトル株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成26年3月期に譲渡予定の固定資産に係る店舗等の営業を平成25年5月31日をもって終了している。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。